

平成30年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	8
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	14
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	20
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	26
第3	財政規模	27
第4	一般会計の概要	28
	1 歳入予算について	28
	2 歳出予算について	31
第5	特別会計・企業会計の概要	34
	資料編	37

第1 予算編成方針

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるものとされています。

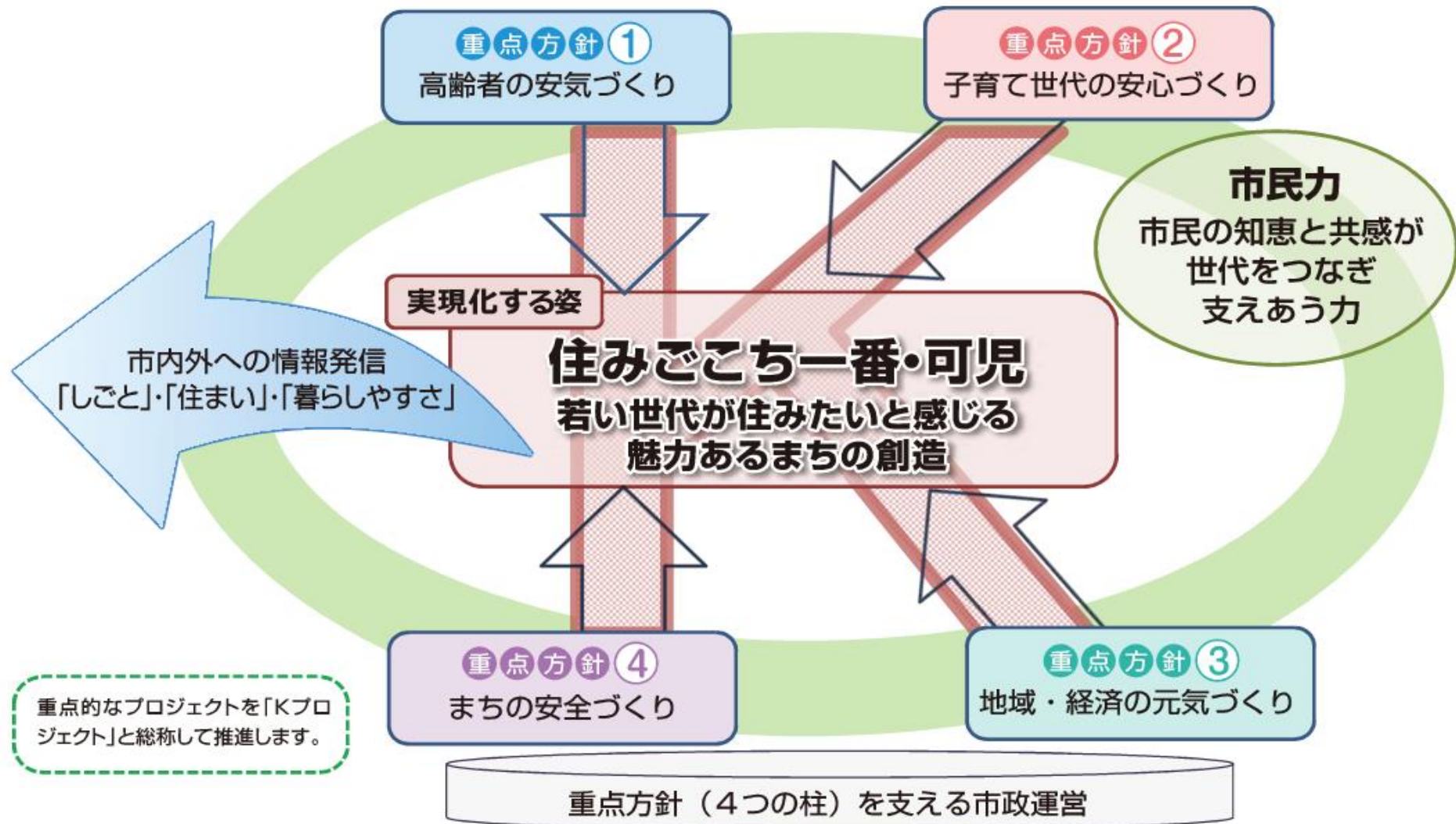
しかし、地域経済に景気回復が見込まれるものの人手不足が顕著となり、新たな課題として地域経済発展の足かせとなっています。また、国の税制改正により、法人市民税の税率引き下げを始めとした影響などがあり、市税が減少しています。地方交付税総額も縮小されるなか、本市においては過年度の精算をすることで交付額が少なくなることから、平成30年度予算編成は、大変厳しい状況となります。今後も少子高齢化の影響もあり、市税の増収は見込めない状況です。

一方で、懸案であった子育て健康プラザの開館や市道56号線、可児駅前線の工事完了を迎えることで、新たな市政の展開を迎えます。平成30年度予算編成は、引き続き「住みごこち一番・可児」の実現に向け、「安心なまち」を基盤とし、そこに「元気なまち」、「楽しいまち」を加え、持続的な発展を目指すための施策や事業群（Kプロジェクト）への予算の重点的な配分を行うことで、一步ずつ着実に施策を進めていきます。

いつ起きてもおかしくない大地震等への防災対策やより実践的な対策、可児市子育て健康プラザを基点とした次世代を担う子どもたちの育ちへの支援、岐阜医療科学大学の開設への支援、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援や若者の地元就職の促進、美濃桃山陶の聖地や戦国城跡などの観光資源の活用による賑わいづくりをすすめます。市民生活に直結する道路、水道などの基盤整備や福祉サービス等も引き続き堅実に進めていきます。

各施策等を実施するため重点方針に沿って取り組むとともに、選択と集中により、限られた財源を有効に配分するとともに、旧合併特例事業債、財政調整基金などを適切に活用し、各事業の完成を目指します。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



【重点方針1】 『高齢者の安気づくり』

市民による主体的な健康・生きがいづくり、専門家・市民との連携による地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくり、支援が必要な方への適切なサービス提供に、社会福祉協議会や協力事業者・関係市民団体と連携して取り組むことにより、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《健康・生きがい（楽しみ）づくり》（自助）
 - ・誰もが元気で、地域社会の中で様々な活動に参加できるよう、健康づくり市民運動を推進します。
 - ・介護予防や高齢者が生きがいを持って暮らせる環境の充実を図ります。
- 2 《支え合いの地域づくり》（共助）
 - ・高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせる取り組みを推進します。
 - ・地域における支え合い活動を積極的に支援します。
- 3 《適切な医療・福祉の体制づくり》（公助）
 - ・法に基づく基礎的な介護・医療サービスを提供します。

新規事業、新規事項には★を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

1. 高齢者の安気づくり

◇健康・生きがいづくり(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
健康支援事業 (介護保険特別会計)	6,233	7,108	△ 875	運動習慣のきっかけづくり(ゆっくり継続ポレポレ運動教室)を自治会単位で開催できるよう地域に働きかけていきます。また、認知症予防を目的とした「脳の健康教室」の受講者拡大を図っていきます。
健康づくり推進事業 (市民の健康づくり推進)	3,487	3,547	△ 60	健康づくり推進のため、「歩こう可児302」運動を市民運動として展開します。また、幅広い体力レベルに対応できるノルディックウォーキングの普及活動を行います。 関係団体との協働により、「健康フェア可児」を開催し、市民ひとり一人の健康づくりに対する意識の高揚を図ります。
□★健康づくり拠点運営事業	16,800	0	16,800	子育て健康プラザ内「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」における、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等あらゆる市民を対象とした、多様な健康づくり講座・教室の展開を通じ、「マイナス10カ月からの子育て支援」「1・2・3・4で健康づくり」を推進します。
□成人各種健康診査事業	139,530	133,928	5,602	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。
高齢者生きがい推進事業	22,099	21,924	175	市健友連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。 また、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。
合 計	188,149	166,507	21,642	

◇支え合いの地域づくり(共助)

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
地域支援事業 (介護保険特別会計)	17,030	36,120	△ 19,090	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための周知や有識者による教室・相談会を実施します。また、住民運営の通いの場に専門職を派遣し、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する取組みを行います。 また、地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。
□包括的支援事業 (介護保険特別会計)	99,549	71,489	28,060	市内6ヶ所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。
□地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	26,701	19,342	7,359	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関する認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。
□任意事業 (介護保険特別会計)	37,325	33,557	3,768	家族介護支援事業、安否確認・配食サービス事業などを実施します。
□地域福祉推進事業	62,115	57,389	4,726	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第2期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。 ★第3期地域福祉計画を策定します。
合 計	242,720	217,897	24,823	

◇適切な医療・福祉の体制づくり(公助)

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
在宅福祉事業	12,461	19,840	△ 7,379	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。
□公共交通運営事業	137,894	135,741	2,153	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★日曜日・祝日のコミュニティバス(Kバス・Kタク)の本格運行を実施します。 ★可見市地域公共交通網形成計画を策定します。
高齢者福祉施設整備等事業	17,150	393,090	△ 375,940	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険施設を整備する事業者に対し、施設の新設もしくは改修または開設準備に係る費用の一部を補助します。 ※事業名変更:旧 高齢者福祉施設整備事業
後期高齢者医療事業	936,622	880,226	56,396	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。
保健事業費 (後期高齢者医療特別会計)	33,847	31,916	1,931	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	218,298	175,643	42,655	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)及び介護予防ケアマネジメントの提供を行ないます。 住民主体サービス(訪問・通所)への助成を開始します。
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	6,368,685	6,110,755	257,930	第7期介護保険事業計画(平成30～32年度、平成29年度策定)に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。
□包括的支援事業 (介護保険特別会計)	99,549	71,489	28,060	市内6ヶ所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
□地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	26,701	19,342	7,359	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関する認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。
□任意事業 (介護保険特別会計)	37,325	33,557	3,768	家族介護支援事業、安否確認・配食サービス事業などを実施します。
合計	7,888,532	7,871,599	16,933	

【重点方針2】 『子育て世代の安心づくり』

子育ては、子どもがお腹に宿ったとき（マイナス10カ月）からすでに始まっていると認識し、妊娠期から子どもと子育て家庭が地域・社会とつながり、乳幼児期を経て学齢期まで切れ目なく支援する、～マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て～を進めます。そのもとで、安心して子育てできる環境づくり、日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育、ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《安心して（楽しく）子育てできる環境づくり》
 - ・子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、健康づくりやにぎわいを創出する交流拠点を整備します。
 - ・様々な施策を切れ目なく展開し、健やかな子どもの成長と親の子育て力の向上を図ります。
 - ・多様化する保育サービスのニーズへの対応と支援体制の強化を行います。
- 2 《日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり》
 - ・専門職による支援体制を整備し、学校の総合的な教育力を高めます。
 - ・市民・事業者・学校によるいじめ防止や解決に向けた取り組みを推進します。
 - ・可児市公共施設等マネジメントを踏まえた大規模改造事業等、子どもが快適で安全に学べる学校環境を整備します。
- 3 《ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり》
 - ・ふるさと”可児”を愛し、誇りを持ち続けながら、社会に貢献できる人を育てます。
 - ・国際化時代に対応し、物怖じすることなくコミュニケーションを図ることができる子どもの育成を推進します。

2. 子育て世代の安心づくり

◇安心して子育てできる環境づくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
子育て支援政策経費	7,567	34,409	△ 26,842	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。
こども発達連携支援事業	3,416	3,160	256	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。
家庭相談事業	4,791	4,892	△ 101	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。
ひとり親家庭支援事業	33,881	19,786	14,095	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。
児童相談支援事業	6,885	7,112	△ 227	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。
□児童発達支援事業	18,711	18,407	304	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。
□福祉医療助成事業	1,036,773	1,037,947	△ 1,174	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
こんにちは赤ちゃん事業	550	650	△ 100	生後概ね3～4か月の第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
母子健康診査事業	117,066	118,527	△ 1,461	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、問題の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減とマイナス10カ月からの子育てを支援します。
私立保育園等保育促進事業	1,230,339	1,159,142	71,197	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各種制度を活用しながら、その運営を適切に支援します。 また、幼保小連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。
市立保育園管理運営経費	340,509	220,725	119,784	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ★めぐみ保育園の増築及び大規模改修工事を実施します。
市立幼稚園管理運営経費	23,455	24,957	△ 1,502	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。
私立幼稚園支援事業	228,930	234,450	△ 5,520	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保護者の経費負担を軽減します。 また、幼保小連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。
キッズクラブ運営事業	254,634	206,610	48,024	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、各小学校にキッズクラブを設置し、運営します。 ★今渡南小キッズクラブの新築工事を実施します。
児童センター管理運営事業	53,508	48,020	5,488	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。 ★中央児童センターを指定管理者制度により新たに管理運営します。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
★子育て支援拠点運営事業	49,794	2,800	46,994	子育て世代が様々な子育て支援拠点のサービス利用を通じ、地域・社会と繋がり、子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。 ★子育てサロン「絆る〜む」の開室日を拡大します。 ★子育て健康プラザ内に設置する「市民支援室」にて、子育て支援サービスの情報提供、利用についての助言や紹介を行う「利用者支援事業」を開始します。 ※「親子サロン運営事業」を事業統合
母子健康教育事業	8,538	6,118	2,420	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。 ★出産直後の母親の不安解消のため、産後ケア事業を実施します。
□★健康づくり拠点運営事業	16,800	0	16,800	子育て健康プラザ内「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」における、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等あらゆる市民を対象とした、多様な健康づくり講座・教室の展開を通じ、「マイナス10カ月からの子育て支援」「1・2・3・4で健康づくり」を推進します。
家庭教育推進事業	2,617	2,906	△ 289	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。 ★拡大家庭教育学級の休日開催など、保護者が参加しやすい開催方法を検討します。
青少年育成事業	9,369	9,369	0	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年を見守り、育てる活動を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。
合計	3,448,133	3,159,987	288,146	

◇日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
子どものいじめ防止事業	10,165	11,381	△ 1,216	いじめ防止専門委員会が小・中・高校生のいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。 また、いじめ防止協力事業所・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。
いじめ防止教育推進事業	80	120	△ 40	大学と連携し、これまでのいじめ防止への取り組みを整理することで、学校の取り組みをいじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として明確化し、実践します。
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	53,172	49,537	3,635	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備し、高校等への進学者数の増加を図ります。 ★定住外国人のライフプランとキャリア支援事業を実施します。
ばら教室KANI運営事業	19,211	20,750	△ 1,539	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国人児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。 定員増(25人→35人)に適切に対応します。
可児市学校教育力向上事業	33,222	33,066	156	児童生徒の生活や学習の状況を学校アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。
スクールサポート事業	109,146	111,272	△ 2,126	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。
小学校施設大規模改造事業	34,000	250,500	△ 216,500	児童が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境や指定避難所としての機能向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 小1プロブレムへの対応として低学年のトイレ洋式化工事を行います。
合 計	258,996	476,626	△ 217,630	

◇ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
外国語・コミュニケーション教育推進事業	32,609	25,974	6,635	特例校で研究を行ってきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げ、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成します。 英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。
ふるさとを誇りに思う教育事業	1,300	1,200	100	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。
□戦国城跡巡り事業	14,788	18,091	△ 3,303	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★観光交流館の戦国体験の実施 ★ひがしみのの山城として岐阜県、他市町村との広域連携事業
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	3,109	10,595	△ 7,486	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。 旧荒川豊蔵邸敷地内の一般公開に伴い、古窯跡を保護するため、防犯カメラを設置します。 ※「美濃桃山陶の聖地整備事業」を事業統合し、事業名変更。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	1,349	8,328	△ 6,979	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市外に広くPRします。 観光ランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□荒川豊蔵資料館運営事業	16,846	24,251	△ 7,405	荒川豊蔵資料館や公開している旧 荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていくよう、可児郷土歴史館とも連携して企画展や各種講座を開催します。
□美濃金山城跡等整備事業	16,893	9,135	7,758	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ★美濃金山城跡の保存活用を進めるとともに、史跡の価値を高め、史跡整備を進める事業を推進していくために、整備基本計画を策定します。
合計	86,894	97,574	△ 10,680	

【重点方針3】 『地域・経済の元気づくり』

商工会議所、観光協会や関係市民団体と連携し、観光交流人口の倍増に向けて、地域資源を活かした新たな観光資源を磨き、発信します。また、市外企業の誘致・市内企業の拡張支援や各種支援による経済の活性化施策に加え、地域資源を活用した郷土への誇りと愛着を醸成する施策により、元気な地域づくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《観光交流人口の拡大による活気に満ちた（楽しい）地域づくり》
 - ・ 歴史・文化・自然といった豊かな地域資源を掘り起こし、新たな魅力の創出に取り組みます。
 - ・ 市のブランドイメージを高め、観光交流人口の増加と地域のヒト・モノ・カネの動きの活性化に繋がります。
- 2 《働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり》
 - ・ 市民の就業ニーズに応えるとともに、若い世代を呼び込みます。
 - ・ 市外企業の立地・市内企業の拡張支援や産業振興とともに、都市基盤整備を進めます。
- 3 《ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり》
 - ・ 市民一人一人がふるさとへの誇りと愛着をもって、生き生きと暮らせる地域社会をつくりまします。
 - ・ 市民が歴史・文化・芸術・スポーツに親しむ機会や交流の機会を創出し、元気な地域づくりを進めます。
 - ・ 若い世代の定住・移住（転入）を進めます。

3. 地域・経済の元気づくり

◇観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
観光交流推進事業	14,342	16,407	△ 2,065	市内に点在する多くの地域資源・観光資源を連携させ、市全体で観光グランドデザインによる各種事業を実施します。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	1,349	8,328	△ 6,979	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市外に広くPRします。観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	3,109	10,595	△ 7,486	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。 旧荒川豊蔵邸敷地内の一般公開に伴い、古窯跡を保護するため、防犯カメラを設置します。 ※「美濃桃山陶の聖地整備事業」を事業統合し、事業名変更。
□戦国城跡巡り事業	14,788	18,091	△ 3,303	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★観光交流館の戦国体験の実施 ★ひがしみのの山城として岐阜県、他市町村との広域連携事業
□かわまちづくり事業	16,643	13,248	3,395	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★人道橋の予備設計を行います。
観光施設管理経費	21,067	10,428	10,639	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶクルートの利用を推進するとともに、案内看板等必要な整備を行います。また、観光施設の施設管理、トイレ清掃、草刈り等の管理業務を行います。 ★観光交流館施設の管理・運営
合計	71,298	77,097	△ 5,799	

◇働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
商工振興対策経費	149,289	140,547	8,742	住宅新築リフォーム助成制度や小口融資制度等により地域の商工振興を図ります。 可児ビジネスカフェ及びかに経営相談窓口の運営により、小規模事業者や創業希望者の課題解決などの支援を行います。 また、高校生と地元企業の出会いの場の創出による地育地働などを図るため、商工会議所が中心となって開催する産業フェアの支援を行います。
企業誘致対策経費	275,174	364,701	△ 89,527	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。
口支え愛地域づくり事業	134,656	134,505	151	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。
ブランド化推進事業	4,424	5,507	△ 1,083	ブランド推進事業補助金やぐるっと可児グルメ事業などを通じて、市の自慢や誇りとなる地域資源を発掘・活用し、特産品、名産品の創出やブランド化を推進します。 また、地域ブランドとして展開することで市をPRし、地域経済活性化を図ります。
可児わくわくWorkプロジェクト経費	4,775	2,584	2,191	働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録及び協定し、広くPRすることで地域経済の活性化及び雇用確保につなげます。さらに、高校生と地元企業の出会いの場の創出による地元就職の促進(地育地働)、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催による意識改革推進を行い、雇用の拡大を図ります。 ★高校生を対象とした合同企業説明会を実施します。 ※労働一般経費のうち、ワーク・ライフ・バランスに関する経費を移管。
口★岐阜医療科学大学開設支援事業	1,800,000	0	1,800,000	岐阜医療科学大学の開設にあたり、薬学部の新設について建設費等の支援を行います。
市道56号線(二野大森線)改良事業	561,736	676,000	△ 114,264	二野工業団地へのアクセスを強化し、企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図るため、二野から大森を結ぶ幹線道路整備を行います。
口可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	277,500	20,000	257,500	区画整理事業により、可児駅東駅前広場整備を行います。
口可児駅東土地区画整理関連事業	211,073	556,600	△ 345,527	可児駅自由通路の整備に伴う地下道撤去工事及び西口広場整備工事を行います。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
可児駅前線街路事業	294,279	275,196	19,083	可児駅前へのアクセスルートの整備と沿線周辺の利便性向上を図ります。
□市道117号線改良事業	30,211	68,000	△ 37,789	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、用地買収や、都市計画道路広見宮前線(県道)の拡幅工事に合わせて、接続部分の道路改良工事を行います。
合計	3,743,117	2,243,640	1,499,477	

◇ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
国際交流事業	2,424	1,532	892	かにか海外交流訪問団の派遣等を通じて、市民が気軽に海外に行けたり、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、国際社会をより身近なものとするようにします。
□支え愛地域づくり事業	134,656	134,505	151	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマナー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。
★地区センター地域拠点化事業	606	0	606	地区センターを拠点として地域住民により、高齢者福祉、子育て支援、地域防災などの地域課題の解決を図ります。 地域住民による地域課題の解決をめざして、モデル事業を実施します。
集会施設整備事業	15,000	21,400	△ 6,400	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化、空調設備の設置等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。
かに暮らし情報発信事業	38,617	38,758	△ 141	広報かにかやケーブルテレビ、FMらら、定住移住ウェブサイトなどにより、本市の魅力や市政情報、暮らしやすさなどをわかりやすく発信します。
□空き家等対策推進事業	2,573	1,540	1,033	所有者等による空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ります。 ★空き家等の所有者に対して、アンケート調査等による意向調査を行い、有効な対策を検討します。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
高齢者大学講座経費	1,797	1,944	△ 147	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を送れるよう支援します。
市民スポーツ推進事業	19,439	20,125	△ 686	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。
総合型地域スポーツクラブ推進事業	8,131	9,270	△ 1,139	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。
土田渡多目的広場整備事業	443,923	118,950	324,973	木曽川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	3,109	10,595	△ 7,486	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。 旧荒川豊蔵邸敷地内の一般公開に伴い、古窯跡を保護するため、防犯カメラを設置します。 ※「美濃桃山陶の聖地整備事業」を事業統合し、事業名変更。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	1,349	8,328	△ 6,979	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市外に広くPRします。観光ランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□戦国城跡巡り事業	14,788	18,091	△ 3,303	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★観光交流館の戦国体験の実施 ★ひがしみのの山城として岐阜県、他市町村との広域連携事業
□荒川豊蔵資料館運営事業	16,846	24,251	△ 7,405	荒川豊蔵資料館や公開している旧 荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていこう、可児郷土歴史館とも連携して企画展や各種講座を開催します。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
□美濃金山城跡等整備事業	16,893	9,135	7,758	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ★美濃金山城跡の保存活用を進めるとともに、史跡の価値を高め、史跡整備を進める事業を推進していくために、整備基本計画を策定します。
文化芸術振興事業	475,226	461,681	13,545	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、施設の有効活用を進めます。 舞台芸術国際共同制作公演実施事業及び文化芸術創造性活用の効果検証調査事業を実施します。
□かわまちづくり事業	16,643	13,248	3,395	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★人道橋の予備設計を行います。
合計	1,212,020	893,353	318,667	

【重点方針4】 『まちの安全づくり』

市民に身近な生活環境の安全と利便の確保を、民間事業者・関係市民団体と連携して取り組むとともに、地域の防災力を高め、大規模な災害への確実な備えを進めます。また、互いに支え合い誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《災害に強いまちづくり》
 - ・ 大規模な地震や風水害等の災害に強い、強靱なまちをつくれます。
 - ・ 防災・減災体制の強化を図るとともに、地域住民自らによる防災力向上の取り組みを支援します。

- 2 《安全で暮らしやすいまちづくり》
 - ・ 日常生活の安全と利便を確保し、良好な生活環境の形成を図ります
 - ・ 道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めます。

- 3 《市民生活の安心づくり》
 - ・ 互いに支え合い、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちをつくれます。

4. まちの安全づくり

◇災害に強いまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
非常備消防一般経費 (地域防災力を充実強化させる消防団装備)	76,468	69,711	6,757	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種事業を行うとともに、団員確保に取り組みます。
消防施設整備事業	40,976	66,613	△ 25,637	消防車庫や消防ポンプ自動車・消防水利の新設、修理等を行います。
防災行政無線整備事業	13,075	16,490	△ 3,415	市民への災害等緊急情報伝達手段として重要な役割を果たしている同報無線の修繕や保守点検を行います。
災害対策経費 (避難所施設の充実)	17,180	19,346	△ 2,166	災害に対して被害を最小限に防ぐ体制を構築していくために、備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者名簿を利用し、災害時や不慮の事態に備えることにより、指定避難所の機能充実を図ります。
地域防災力向上事業 (地域住民による防災力)	13,518	16,167	△ 2,649	防災リーダー養成講座による地域のリーダー育成や施設整備、防災活動を通じて知識や技術の向上を図るとともに、わが家のハザードマップを軸とした、より精度の高いハザードマップを作成し、地域住民自らが防災・減災に取り組むきっかけづくりや防災活動への支援を行います。
急傾斜地崩壊対策事業	42,500	35,500	7,000	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所(前田南地区、兼山盛住地区)の整備を行います。
林業振興一般経費 (森林整備事業)	11,839	6,725	5,114	森林環境税等を活用して計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。 ★林地台帳を整備します。
雨水対策事業 (下水道事業会計)	71,000	43,000	28,000	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。 下恵土第1雨水幹線及び土田渡雨水幹線の整備工事を行います。
河川改良事業	102,900	114,672	△ 11,772	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。
県単土地改良事業 (土地改良事業)	32,000	28,475	3,525	県へ負担金を支出し、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
市単土地改良事業 (土地改良事業)	24,356	45,569	△ 21,213	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。
土地改良施設維持管理適正化事業 (土地改良事業)	43,090	13,940	29,150	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
可児川防災等ため池組合経費 (土地改良事業)	41,067	31,782	9,285	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
合 計	529,969	507,990	21,979	

◇安全で暮らしやすいまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
交通安全施設整備事業	4,000	100,030	△ 96,030	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道の整備を含む道路整備を行います。「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた路線については、国庫補助制度を活用し整備します。
交通安全環境整備事業	4,607	5,210	△ 603	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
生活安全推進事業	22,877	23,982	△ 1,105	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯/パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また自治会が行う防犯灯設置事業を支援します。
配水ブロック統廃合整備事業 (水道事業会計)	69,077	198,520	△ 129,443	配水池を集約することにより、中長期にわたる維持管理費が低減でき、水道事業の安定経営を図ります。 また、耐震性能が劣る配水池の配水ブロックを隣接する配水ブロックと統合し、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化を図ります。 ★緑・愛岐ヶ丘配水ブロックの統合を行います。
水道施設等耐震化事業 (水道事業会計)	297,883	367,892	△ 70,009	耐震性能が劣る配水池・ポンプ場施設について耐震補強を行い、基幹管路(送水管・配水本管)については布設替を行い、耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	170,600	135,200	35,400	長寿命化計画に基づき、下水道施設の長寿命化工事として、マンホール蓋の取り換え、マンホールポンプの制御盤取り替えを行います。
□空き家等対策推進事業	2,573	1,540	1,033	所有者等による空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ります。 ★空き家等の所有者に対して、アンケート調査等による意向調査を行い、有効な対策を検討します。
橋りょう長寿命化事業	186,991	110,600	76,391	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。
道路改良事業	44,000	69,000	△ 25,000	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。
道路維持事業	260,136	353,552	△ 93,416	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。
□市道117号線改良事業	30,211	68,000	△ 37,789	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、用地買収や、都市計画道路広見宮前線(県道)の拡幅工事に合わせて、接続部分の道路改良工事を行います。
★市道112号線改良事業	56,000	0	56,000	近隣の大型工場に往来するトラックがスムーズに運行でき、片歩道設置により歩行者の安全確保ができるよう道路改良を行います。
□公共交通運営事業	137,894	135,741	2,153	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★日曜日・祝日のコミュニティバス(Kバス・Kタク)の本格運行を実施します。 ★可児市地域公共交通網形成計画を策定します。
□可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	277,500	20,000	257,500	区画整理事業により、可児駅東駅前広場整備を行います。
□可児駅東土地区画整理関連事業	211,073	556,600	△ 345,527	可児駅自由通路の整備に伴う地下道撤去工事及び西口広場整備工事を行います。

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
新たなエネルギー社会づくり事業	383	10,401	△ 10,018	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進するとともに、温室効果ガスの削減をします。
環境保全事業	14,420	12,236	2,184	ふるさとの自然を守り、自然と人が共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
環境まちづくり推進事業	2,467	2,807	△ 340	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 里山案内人養成講座を実施します。
有害鳥獣対策事業	6,970	7,400	△ 430	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、農業意欲の維持を図ります。
合計	1,799,662	2,178,711	△ 379,049	

◇市民生活の安心づくり

事業名	事業費			概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
□地域福祉推進事業	62,115	57,389	4,726	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第2期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。 ★第3期地域福祉計画を策定します。
自立支援等給付事業	1,382,757	1,327,560	55,197	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。
地域生活支援事業	101,950	95,278	6,672	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。 ★基幹相談支援センターを開設し、地域生活支援拠点等の整備を順次進めます。
□福祉医療助成事業	1,036,773	1,037,947	△ 1,174	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。

事業名				概要
	平成30年度	平成29年度	増減額	
□児童発達支援事業	18,711	18,407	304	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。
生活困窮者自立支援事業	17,322	18,137	△ 815	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき実施します。自立相談支援事業や住宅確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。
地域医療支援事業 (医療機器充実補助)	76,681	80,075	△ 3,394	市民の健診等の予防活動から、医療、介護までを一体的に取り組み、地域医療の中心となる病院の機能充実を図るため、最新医療機器整備に対して助成します。地域の緊急(休日)医療体制の運営、医療機器整備・更新に対して助成します。
□成人各種健康診査事業	139,530	133,928	5,602	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。
保健事業費 (国民健康保険事業特別会計)	81,487	81,604	△ 117	国民健康保険の被保険者を対象とし、特定健診及びヤング健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。
□★岐阜医療科学大学開設支援事業	1,800,000	0	1,800,000	岐阜医療科学大学の開設にあたり、薬学部の新設について建設費等の支援を行います。
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	53,172	49,537	3,635	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備し、高校等への進学者数の増加を図ります。★定住外国人のライフプランとキャリア支援事業を実施します。
合 計	4,770,498	2,899,862	1,870,636	

【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちをつくり、住みごこち一番・可児の実現を目指すため、重点方針（4つの柱）に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そのため、市民の視点に立ち、引き続き行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

市政運営の3つの基本方針と取り組み

基本方針1 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- 市政の主権者である市民の「参画」や、まちづくりの主役である多様な主体の「協働」を推進します。
- 市民から広く政策提案などを受ける機会を設けます。
- 質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- 創造的で行動力が高い職員を育成します。

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- 市の魅力と暮らしやすさを積極的に情報発信をします。
- 事業の目的や目標を明確にし、事業内容に応じた適正な予算配分を行います。
- 同分類の事業との効果的な連携や重複事業の見直しや統合などを進めます。
- 複雑、多様化する課題に適切に対応できる組織となるために、風通しの良く柔軟な職場風土を醸成します。
- 重点方針に基づき、施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制と適正な定員管理により、効率的な事務事業の推進を図ります。

基本方針3 自律的で持続可能な財政運営の推進

- 財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで一定程度の投資的経費を確保するなど、計画的な財政運営に努めます。
- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得するとともに、時間外勤務の縮減などによる行政コストの削減を図ります。
- 公共施設の修繕や設備の更新による長寿命化や統廃合などを計画的に進めます。
- 公共施設をはじめとした地域資源の活用の最適化を図ります。
- 指定管理者制度や民間委託など必要に応じて積極的に導入します。

第3 財政規模

平成30年度一般会計の予算額は、前年度と比較して7億7,000万円、2.3%減の326億8,000万円としました。岐阜医療科学大学薬学部開設補助金や土田渡多目的広場整備事業費等が増するものの、市税や交付金等の歳入の減や、子育て健康プラザ整備事業費等の減により、結果、減少となりました。

なお、一般会計、11の特別会計及び2の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して18億7,480万円、3.0%減の602億1,530万円としました。

■平成30年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3
特 別 会 計	19,481,300	20,591,100	△ 1,109,800	△ 5.4
企 業 会 計	8,054,000	8,049,000	5,000	0.1
総 計	60,215,300	62,090,100	△ 1,874,800	△ 3.0

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の43.8%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、雇用増等が見込めないことや、法人税割の減少が見込まれるため、前年度と比較して4億8,120万円の減少としています。固定資産税については、企業の設備投資に伴う償却資産の増加を見込むものの、平成30年度は評価替えの年度にあたることにより、前年度と比較して920万円の減少を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して5億2,560万円、3.5%減の**143億2,140万円**を計上しました。
- ② 地方交付税は、国の予算において地方交付税総額が微減となり、合併算定替の段階的縮減、過年度の精算があること等の要因を見込み、前年度と比較して1億2,800万円、6.5%減の**18億5,200万円**としています。うち、普通交付税は**14億7,200万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ③ 国庫支出金は、子育て健康プラザ整備事業費や可児駅東土地区画整理関連事業交付金が減少するものの、子どものための教育・保育給付費負担金や、可児駅前広場整備事業交付金の増加等により、前年度と比較して4,048万3千円、1.1%増の**38億3,898万9千円**を計上しました。
- ④ 県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金が増加するものの、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の減少等により、前年度と比較して3億5,300万6千円、15.6%減の**19億1,592万4千円**を計上しました。
- ⑤ 繰入金は、財政調整基金の繰入額が増加する他、減債基金からの繰入も行うことで、前年度と比較して19億8,195万9千円、199.4%増の**29億7,582万4千円**を計上しました。
- ⑥ 諸収入は、橋梁修繕工事等負担金、土地改良施設維持適正化事業交付金、小口融資資金貸付金元利収入の増加等により、前年度と比較して7,466万2千円、7.7%増の**10億4,334万円**を計上しました。
- ⑦ 市債は、子育て健康プラザ建設事業費の減少等により、市債全体で前年度と比較して17億7,140万円、36.7%減の**30億5,920万円**を計上しました。
- ⑧ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

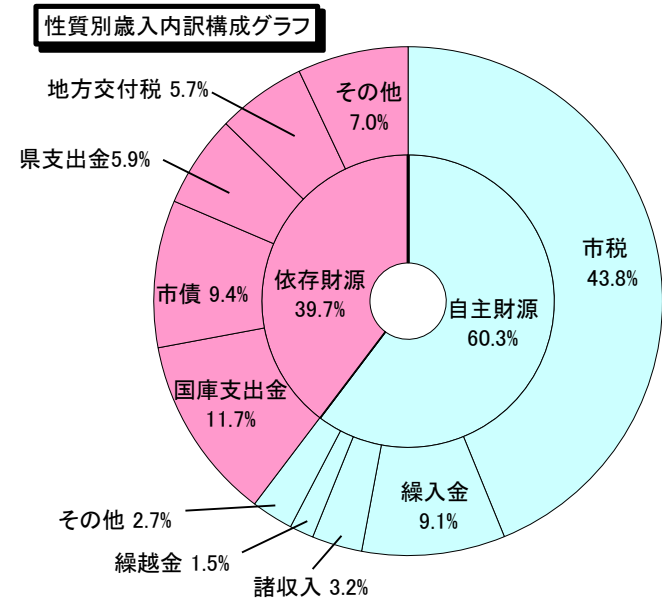
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,321,400	14,847,000	△ 525,600	△ 3.5	43.8
2 地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	0.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	20,000	15,000	5,000	33.3	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	60,000	△ 10,000	△ 16.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	1,630,000	△ 30,000	△ 1.8	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	200,000	200,000	0	0.0	0.6
8 自動車取得税交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	60,000	0	0.0	0.2
10 地 方 交 付 税	1,852,000	1,980,000	△ 128,000	△ 6.5	5.7
11 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3	0.0
12 分担金及び負担金	260,528	274,141	△ 13,613	△ 5.0	0.8
13 使用料及び手数料	425,111	417,189	7,922	1.9	1.3
14 国 庫 支 出 金	3,838,989	3,798,506	40,483	1.1	11.7
15 県 支 出 金	1,915,924	2,268,930	△ 353,006	△ 15.6	5.9
16 財 産 収 入	85,684	143,091	△ 57,407	△ 40.1	0.3
17 寄 附 金	100,000	80,000	20,000	25.0	0.3
18 繰 入 金	2,975,824	993,865	1,981,959	199.4	9.1
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.5
20 諸 収 入	1,043,340	968,678	74,662	7.7	3.2
21 市 債	3,059,200	4,830,600	△ 1,771,400	△ 36.7	9.4
合 計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や財産収入等が減少するものの、繰入金や諸収入の増加により、前年度と比較して14億8,792万3千円、8.2%増の197億1,188万7千円、財源に占める構成比は60.3%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、国庫支出金が増加するものの、地方交付税や県支出金、市債等が減少することから、前年度と比較して22億5,792万3千円、14.8%減の129億6,811万3千円、財源に占める構成比は39.7%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、市税や地方交付税が減少するものの、財政調整基金の繰入金の増加等により、前年度と比較して6億9,933万5千円、3.2%増の227億6,904万5千円、財源に占める構成比は69.7%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、県支出金や市債の減少等により、前年度と比較して14億6,933万5千円、12.9%減の99億1,095万5千円、財源に占める構成比は30.3%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	19,711,887	18,223,964	1,487,923	8.2	60.3
依存財源	12,968,113	15,226,036	△ 2,257,923	△ 14.8	39.7
合計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3	100.0

(単位:千円・%)

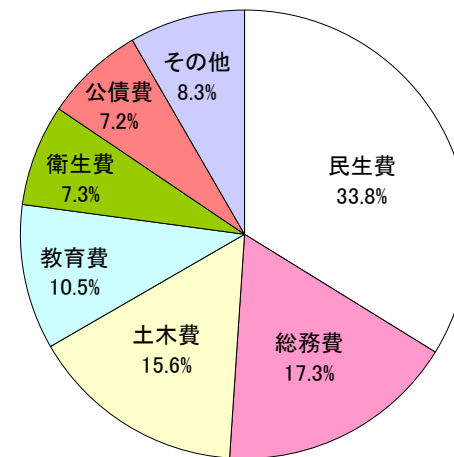
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	22,769,045	22,069,710	699,335	3.2	69.7
特定財源	9,910,955	11,380,290	△ 1,469,335	△ 12.9	30.3
合計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、職員人件費の減少等により、前年度と比較して265万5千円、1.0%減の**2億6,971万3千円**を計上しました。
- ② 総務費は、岐阜医療科学大学薬学部開設補助金や市長選挙執行経費、教育費の公民館費から地区センター費への移行による皆増、総合会館改修事業費の増加等により、前年度と比較して24億915万6千円、74.5%増の**56億4,154万3千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、高齢者福祉施設整備補助金や児童手当費、児童扶養手当費等が減少するものの、めぐみ保育園増改築事業費や今渡南小キッズクラブ新築事業費の皆増、保育園運営費負担金や子育て健康プラザ管理運営経費の増加等により、前年度と比較して2,701万2千円、0.2%増の**110億4,696万9千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、新たなエネルギー社会づくり事業や可茂衛生施設利用組合負担金の減少等により、前年度と比較して8,627万7千円、3.5%減の**23億9,310万8千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター管理経費の減少等により、前年度と比較して248万6千円、12.1%減の**1,808万5千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は市単土地改良事業費が減少するものの、土地改良施設維持管理適正化事業費の増加等により、前年度と比較して2,192万2千円、3.8%増の**6億404万6千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金の減少等により、前年度と比較して7,794万2千円、11.2%減の**6億1,988万6千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、子育て健康プラザ整備事業費や可児駅東西自由通路負担金の減少等により、前年度と比較して24億887万円、32.1%減の**50億9,651万6千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金や消防団員退職報償金が増加するものの、消防車庫整備費の減少等により、前年度と比較して2,148万7千円、1.8%減の**11億6,417万5千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、兼山歴史民俗資料館耐震補強改修工事費や公民館費から総務費の地区センター費への移行による皆減、小学校施設大規模改造事業費の減少等により、前年度と比較して7億9,392万8千円、18.8%減の**34億2,076万1千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して1億6,555万5千円、7.6%増の**23億5,519万8千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

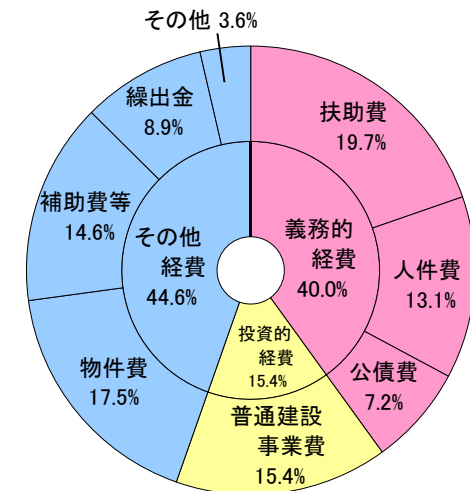
(単位:千円・%)

目的別(款別)	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	269,713	272,368	△ 2,655	△ 1.0	0.8
2 総務費	5,641,543	3,232,387	2,409,156	74.5	17.3
3 民生費	11,046,969	11,019,957	27,012	0.2	33.8
4 衛生費	2,393,108	2,479,385	△ 86,277	△ 3.5	7.3
5 労働費	18,085	20,571	△ 2,486	△ 12.1	0.1
6 農林水産業費	604,046	582,124	21,922	3.8	1.8
7 商工費	619,886	697,828	△ 77,942	△ 11.2	1.9
8 土木費	5,096,516	7,505,386	△ 2,408,870	△ 32.1	15.6
9 消防費	1,164,175	1,185,662	△ 21,487	△ 1.8	3.6
10 教育費	3,420,761	4,214,689	△ 793,928	△ 18.8	10.5
11 公債費	2,355,198	2,189,643	165,555	7.6	7.2
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、児童手当費や児童扶養手当費が減少するものの、保育園運営費負担金や自立支援等給付費の増加等により、扶助費が増加しました。公債費は前年度と比較し増加し、義務的経費全体では、前年度と比較して1億9,491万6千円、1.5%増の130億8,051万3千円、歳出に占める構成比は40.0%となっています。
- ② 投資的経費は、岐阜医療科学大学薬学部開設補助金や、今渡南小キッズクラブ新築事業費、めぐみ保育園増改築事業費の皆増、総合会館改修事業費や土田渡多目的広場整備事業費の増加の一方、子育て健康プラザ整備事業費、可児駅東西自由通路負担金、高齢者福祉施設整備補助金の減少等により、前年度と比較して11億8,392万9千円、19.1%減の50億1,809万2千円、歳出に占める構成比は15.4%となっています。
- ③ その他経費は、子育て健康プラザ管理委託費や健康づくり拠点運営経費が皆増したものの、柿田発掘調査業務委託料や今渡北小学校仮設校舎借上料の減少等により、物件費が減少しました。可児駅東土地画整理事業特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増加等により、繰出金が増加しました。その他の経費全体では、前年度と比較して2億1,901万3千円、1.5%増の145億8,139万5千円、歳出に占める構成比は44.6%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	13,080,513	12,885,597	194,916	1.5	40.0
人件費	4,292,582	4,294,450	△ 1,868	0.0	13.1
扶助費	6,432,733	6,401,504	31,229	0.5	19.7
公債費	2,355,198	2,189,643	165,555	7.6	7.2
投資的経費	5,018,092	6,202,021	△ 1,183,929	△ 19.1	15.4
普通建設事業費	5,018,092	6,202,021	△ 1,183,929	△ 19.1	15.4
その他経費	14,581,395	14,362,382	219,013	1.5	44.6
物件費	5,708,482	5,717,490	△ 9,008	△ 0.2	17.5
維持補修費	184,905	221,099	△ 36,194	△ 16.4	0.6
補助費等	4,766,286	4,877,334	△ 111,048	△ 2.3	14.6
積立金	346,120	346,610	△ 490	△ 0.1	1.1
投資及び出資金	499,374	493,331	6,043	1.2	1.5
貸付金	107,400	99,800	7,600	7.6	0.3
繰出金	2,918,828	2,556,718	362,110	14.2	8.9
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	32,680,000	33,450,000	△ 770,000	△ 2.3	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定の財政運営の主体は、本年度から都道府県単位へと広域化されます。療養給付費の減少等により、前年度と比較して18億2,000万円、14.5%減の107億2,000万円、直診勘定は、前年度と比較して170万円、10.1%増の1,850万円とし、合わせて**107億3,850万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の増加等により、前年度と比較して1億5,200万円、14.1%増の**12億2,800万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して3億2,100万円、4.9%増の68億6,900万円、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して2,050万円、78.5%減の560万円とし、合わせて前年度と比較して3億50万円、4.6%増の**68億7,460万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億5,850万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して100万円、0.6%減の**1億7,900万円**を計上しました。
- ⑥ 可児駅東土地地区画整理事業特別会計は、駅前広場整備事業費の増加等により、前年度と比較して2億5,750万円、1,287.5%増の**2億7,750万円**を計上しました。
- ⑦ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑧ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して60万円、4.8%増の**1,310万円**を計上しました。
- ⑨ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して80万円、17.8%減の**370万円**を計上しました。
- ⑩ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**140万円**を計上しました。
- ⑪ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して30万円、7.5%減の**370万円**を計上しました。
- ⑫ 水道事業会計は、収益的収入では、加入分担金の増加等により、前年度と比較して2,100万円増の26億4,300万円、資本的収入では、県補助金の減少等により、前年度と比較して3,600万円減の9,700万円を計上しました。
収益的支出では、資産減耗費の増加等により、前年度と比較して6,800万円増の23億1,100万円、資本的支出では、ブロック統廃合整備事業における虹ヶ丘配水池建設事業の終了に伴う工事費の減少等により、前年度と比較して2億1,800万円減の8億7,300万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1億5,000万円、4.5%減の**31億8,400万円**を計上しました。
- ⑬ 下水道事業会計は、収益的収入では、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して2,700万円増の30億8,000万円、資本的収入では、企業債の増加等により、前年度と比較して1億3,000万円増の9億3,900万円を計上しました。
収益的支出では、ストックマネジメント計画策定業務委託料の増加等により、前年度と比較して4,500万円増の26億500万円、資本的支出では、下水道施設の長寿命化工事費等の増加により、前年度と比較して1億1,000万円増の22億6,500万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1億5,500万円、3.3%増の**48億7,000万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,738,500	12,556,800	△ 1,818,300	△ 14.5
事業勘定	10,720,000	12,540,000	△ 1,820,000	△ 14.5
直診勘定	18,500	16,800	1,700	10.1
後期高齢者医療特別会計	1,228,000	1,076,000	152,000	14.1
介護保険特別会計	6,874,600	6,574,100	300,500	4.6
保険事業勘定	6,869,000	6,548,000	321,000	4.9
介護サービス事業勘定	5,600	26,100	△ 20,500	△ 78.5
自家用工業用水道事業特別会計	158,500	158,500	0	0.0
農業集落排水事業特別会計	179,000	180,000	△ 1,000	△ 0.6
可児駅東土地区画整理事業特別会計	277,500	20,000	257,500	1,287.5
財産区特別会計	25,200	25,700	△ 500	△ 1.9
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	13,100	12,500	600	4.8
平牧財産区	3,700	4,500	△ 800	△ 17.8
二野財産区	1,400	1,400	0	0.0
大森財産区	3,700	4,000	△ 300	△ 7.5
水道事業会計	3,184,000	3,334,000	△ 150,000	△ 4.5
下水道事業会計	4,870,000	4,715,000	155,000	3.3
合 計	27,535,300	28,640,100	△ 1,104,800	△ 3.9

平成30年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	—————	37	第10	事業別予算の説明	—————	44
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	—————	38		一般会計	—————	44
第3	市税の状況	—————	39		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	—————	101
第4	地方消費税交付金の状況	—————	40		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	—————	109
第5	一般会計から特別会計への繰出金の状況	—————	41		後期高齢者医療特別会計	—————	110
第6	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	—————	41		介護保険特別会計（保険事業勘定）	—————	112
第7	一部事務組合負担金等の状況	—————	42		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—————	117
第8	市債の状況	—————	42		自家用工業用水道事業特別会計	—————	118
第9	基金の状況	—————	43		農業集落排水事業特別会計	—————	119
					可児駅東土地区画整理事業特別会計	—————	121
					土田財産区特別会計	—————	122
					北姫財産区特別会計	—————	123
					平牧財産区特別会計	—————	124
					二野財産区特別会計	—————	125
					大森財産区特別会計	—————	126
					水道事業会計	—————	127
					下水道事業会計	—————	130

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 30 年 度			平成 29 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	14,321,400	14,321,400	0	14,847,000	0	△ 525,600	0
2 地 方 譲 与 税	281,000	0	281,000	0	281,000	0	0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0	15,000	0	5,000
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	60,000	0	△ 10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	40,000	0	△ 10,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	0	1,600,000	0	1,630,000	0	△ 30,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	200,000	0	200,000	0	200,000	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0	60,000	0	60,000	0	0
10 地 方 交 付 税	1,852,000	0	1,852,000	0	1,980,000	0	△ 128,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	11,000	0	12,000	0	△ 1,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	260,528	260,528	0	274,141	0	△ 13,613	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	425,111	425,111	0	417,189	0	7,922	0
14 国 庫 支 出 金	3,838,989	0	3,838,989	0	3,798,506	0	40,483
15 県 支 出 金	1,915,924	0	1,915,924	0	2,268,930	0	△ 353,006
16 財 産 収 入	85,684	85,684	0	143,091	0	△ 57,407	0
17 寄 附 金	100,000	100,000	0	80,000	0	20,000	0
18 繰 入 金	2,975,824	2,975,824	0	993,865	0	1,981,959	0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	1,043,340	1,043,340	0	968,678	0	74,662	0
21 市 債	3,059,200	0	3,059,200	0	4,830,600	0	△ 1,771,400
合 計	32,680,000	19,711,887	12,968,113	18,223,964	15,226,036	1,487,923	△ 2,257,923
構 成 比 (%)	100.0	60.3	39.7	54.5	45.5	5.8	△ 5.8

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

(単位：千円)

科 目	区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		前 年 度 対 比	
		当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	14,321,400	14,321,400	0	14,847,000	0	△ 525,600	0
2	地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	281,000	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	15,000	0	5,000	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	60,000	0	△ 10,000	0
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	40,000	0	△ 10,000	0
6	地方消費税交付金	1,600,000	1,600,000	0	1,630,000	0	△ 30,000	0
7	ゴルフ場利用税交付金	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0
8	自動車取得税交付金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
9	地方特例交付金	60,000	60,000	0	60,000	0	0	0
10	地方交付税	1,852,000	1,852,000	0	1,980,000	0	△ 128,000	0
11	交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	12,000	0	△ 1,000	0
12	分担金及び負担金	260,528	0	260,528	0	274,141	0	△ 13,613
13	使用料及び手数料	425,111	0	425,111	0	417,189	0	7,922
14	国庫支出金	3,838,989	0	3,838,989	0	3,798,506	0	40,483
15	県 支 出 金	1,915,924	0	1,915,924	0	2,268,930	0	△ 353,006
16	財 産 収 入	85,684	25,700	59,984	83,219	59,872	△ 57,519	112
17	寄 附 金	100,000	100,000	0	80,000	0	20,000	0
18	繰 入 金	2,975,824	2,558,600	417,224	964,029	29,836	1,594,571	387,388
19	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20	諸 収 入	1,043,340	59,345	983,995	67,462	901,216	△ 8,117	82,779
21	市 債	3,059,200	1,050,000	2,009,200	1,200,000	3,630,600	△ 150,000	△ 1,621,400
合 計		32,680,000	22,769,045	9,910,955	22,069,710	11,380,290	699,335	△ 1,469,335
構 成 比 (%)		100.0	69.7	30.3	66.0	34.0	3.7	△ 3.7

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税 (個 人)	5,534,400	5,699,200	△ 164,800	△ 2.9
市 民 税 (法 人)	773,200	1,089,600	△ 316,400	△ 29.0
固 定 資 産 税	6,061,100	6,070,300	△ 9,200	△ 0.2
軽 自 動 車 税	261,200	231,100	30,100	13.0
市 た ば こ 税	585,000	622,000	△ 37,000	△ 5.9
都 市 計 画 税	1,106,500	1,134,800	△ 28,300	△ 2.5
合 計	14,321,400	14,847,000	△ 525,600	△ 3.5

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	都 市 計 画 税	そ の 他
街 路 整 備 事 業	294,279	66,000	211,300	0	13,398	3,581
公 園 整 備 事 業	599,031	96,898	314,600	604	147,503	39,426
下 水 道 整 備 事 業	496,184	81,000	326,900	88,284	0	0
市 街 地 開 発 事 業 等	497,651	85,030	351,800	6	23,369	37,446
地 方 債 償 還 金	2,507,219	0	0	1,338,484	922,230	246,505
合 計	4,394,364	328,928	1,204,600	1,427,378	1,106,500	326,958

第4 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	940,000	950,000	△ 10,000	△ 1.1
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	660,000	680,000	△ 20,000	△ 2.9
合 計	1,600,000	1,630,000	△ 30,000	△ 1.8

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他
社会福祉	老人福祉	79,577	18,744	0	3,876	7,000	49,957
	障がい者福祉	1,563,894	1,085,380	0	652	60,000	417,862
	福祉医療	1,036,773	318,151	0	0	91,000	627,622
	社会福祉施設	104,444	0	9,500	978	12,000	81,966
	児童福祉	4,101,638	2,396,464	160,800	428,366	141,000	975,008
	生活保護	505,379	381,900	0	0	15,000	108,479
社会保険	社会保険	2,513,130	455,342	0	0	260,000	1,797,788
保健衛生	地域医療支援	76,681	13,680	0	9,775	7,000	46,226
	予 防	255,538	308	0	0	32,000	223,230
	保 健 指 導	294,426	17,279	0	1,190	35,000	240,957
合計		10,531,480	4,687,248	170,300	444,837	660,000	4,569,095

第5 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特別会計	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	602,705	616,283	△ 13,578	△ 2.2
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後期高齢者医療	224,057	206,536	17,521	8.5
介護保険(保険事業勘定)	965,782	901,315	64,467	7.2
農業集落排水事業	134,850	137,270	△ 2,420	△ 1.8
可児駅東土地区画整理事業	267,500	10,000	257,500	2,575.0
合計	2,203,894	1,880,404	323,490	17.2

第6 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企業会計		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	21,308	20,908	400	1.9
下水道事業会計	出資金	499,374	493,331	6,043	1.2
	負担金	1,056,871	1,122,559	△ 65,688	△ 5.9
合計		1,577,553	1,636,798	△ 59,245	△ 3.6

第7 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	991,171	1,062,723	△ 71,552	△ 6.7
可児川防災等ため池組合	41,067	31,782	9,285	29.2
可茂消防事務組合	952,265	943,609	8,656	0.9
中濃地域農業共済事務組合	23,500	24,600	△ 1,100	△ 4.5
可児市・御嵩町中学校組合	4,226	3,198	1,028	32.1
岐阜県後期高齢者医療広域連合	712,565	673,690	38,875	5.8
合 計	2,724,794	2,739,602	△ 14,808	△ 0.5

第8 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成30年度末現在高 (見込み額)	平成29年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	23,023,549	22,170,931	852,618
農業集落排水事業特別会計	324,096	396,861	△ 72,765
水道事業会計	243,520	306,820	△ 63,300
下水道事業会計	16,273,053	17,696,769	△ 1,423,716
合 計	39,864,218	40,571,381	△ 707,163

※平成29年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第9 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成30年度末現在高 (見込み額)	平成29年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	4,228,582	6,630,082	△ 2,401,500
減 債 基 金	215,912	613,812	△ 397,900
公 共 施 設 整 備 基 金	5,632,109	5,612,709	19,400
ま ち づ ぐ り 振 興 基 金	906,369	604,793	301,576
地 域 福 祉 基 金	9,849	9,809	40
久々利地内ため池管理基金	9,450	14,370	△ 4,920
国 民 健 康 保 険 基 金	1,051,840	905,097	146,743
介 護 給 付 費 準 備 基 金	457,809	482,160	△ 24,351
北 姫 財 産 区 基 金	148,210	156,744	△ 8,534
平 牧 財 産 区 基 金	101,104	102,054	△ 950
二 野 財 産 区 基 金	29,009	28,999	10
大 森 財 産 区 基 金	75,164	75,134	30
土 地 開 発 基 金	882,162	882,052	110
合 計	13,747,569	16,117,815	△ 2,370,246

※平成29年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	議会費			269,713	0	269,713	272,368	△ 2,655		
	1	議会費		269,713	0	269,713	272,368	△ 2,655		
		1	議会費【p41】	269,713	0	269,713	272,368	△ 2,655		
			人件費	52,889	0	52,889	56,182	△ 3,293		秘書課
			議員人件費							
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	195,379	0	195,379	195,879	△ 500	議員報酬 107,469 議員期末手当 47,283 議員共済会給付費負担金 40,340	議会総務課
			議会一般経費							
			議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	9,272	0	9,272	8,646	626	図書追録等消耗品費 920 会議録反訳委託料 3,954 会議録検索システム委託料 772 議会放送委託料 1,642	議会総務課
			議員活動経費							
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	12,173	0	12,173	11,661	512	行政視察等費用弁償 1,486 議会だよりの印刷製本費 1,896 全国市議会議長会等負担金 708 政務活動費 5,280	議会総務課
2	総務費			5,641,543	988,936	4,652,607	3,232,387	2,409,156		
	1	総務管理費		4,985,799	750,902	4,234,897	2,644,781	2,341,018		
		1	一般管理費【p42】	1,341,143	12,512	1,328,631	1,291,699	49,444		
			人件費	1,075,490	0	1,075,490	1,046,204	29,286		秘書課
			秘書経費							
			市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,735	0	5,735	6,177	△ 442	全国市長会議等旅費 1,400 市長交際費 1,100 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,642	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	693	0	693	677	16	表彰用消耗品費 142 賞状、式典冊子 160 賞状筆耕料 139	秘書課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	5,826	2,000	3,826	6,030	△ 204	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等) 1,320 人材育成研修・階層別研修等委託料 2,230 各種研修等負担金 1,913 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p36】 2,000	秘書課
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	5,654	0	5,654	3,107	2,547	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,334 事務用品、新規採用職員作業着等消耗品費 1,134 ★文化庁職員派遣経費 2,107	秘書課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			臨時職員経費	149,652	1,678	147,974	132,880	16,772	臨時職員賃金 (育児休業代替、緊急雇用分等) 51,322 社会保険料等 97,025 特)総務費雑入【p37】 1,678	秘書課
			臨時職員の賃金、社会保険料等臨時職員の人事管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,438	0	7,438	7,471	△ 33	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,317 職員健康診断経費 4,817	秘書課
			健康診断やメンタルヘルス等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	9,240	0	9,240	8,976	264	臨時職員賃金 1,049 弁護士顧問料 1,504 特別職審理員報酬 200 例規集作成委託料 4,912 電算ソフト使用料 222	総務課			
市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。										
工事検査経費	131	0	131	131	0	消耗品費 39 職員研修等負担金 70	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課			
					特定財源	一般財源							
2	1	1	公共施設振興公社運営事業	27,732	0	27,732	30,109	△ 2,377	公共施設振興公社運営補助金 27,732	産業振興課			
			学校及び保育園の給料調理事業、文化芸術及びレクリエーションの振興と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。										
			多文化共生事業	53,172	8,530	44,642	49,537	3,635	国際交流員賃金(4人) 11,588 多文化共生センター指定管理料 18,800 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ★定住外国人のライフプランとキャリア支援委託料 3,000 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 外国人市民意識調査委託料 2,000 地域国際化推進助成事業補助金(在住外国人の自立に向けた地域社会参加促進事業補助金) 2,000 特)多文化共生センター使用料【p21】 30 特)総務管理費国庫補助金【p24】 4,000 特)総務管理費県補助金【p28】 1,000 特)総務費雑入【p37】 3,500	人づくり課			
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。										
			可茂広域公平委員会経費	380	304	76	400	△ 20	公平委員会委員報酬 78 公平委員会連合会等旅費 152 公平委員会連合会等負担金 114 特)総務費負担金【p21】 304	監査委員事務局			
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。										
			2 文書広報費【p45】				61,608	3,899	57,709	62,592	△ 984		
						かに暮らし情報発信事業	38,617	3,754	34,863	38,758	△ 141	広報かに印刷製本費 8,800 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,654 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,290 広告料 2,278 特)総務管理費県委託金【p31】 526 特)総務費雑入【p36】 3,228	広報課
						本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。							
						文書管理経費	17,771	105	17,666	17,547	224	文書郵送料等 7,377 文書配達業務委託料 2,100 複写機借上料 2,040 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,776 特)総務費雑入【p36】 105	総務課
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙等消耗品を含む)の維持管理を行います。また、情報公開、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	市民相談事業	4,896	40	4,856	4,996	△ 100	臨時職員賃金 1,918 無料法律相談弁護士謝礼 1,734 複写機借上料 506 特)総務費雑入【p37】 40	人づくり課
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。							
			行政不服審査会経費							
			324	0	324	324	0	行政不服審査会委員報酬 300 審査会委員等旅費 20	監査委員事務局	
			0	0	0	967	△ 967	「一般管理行政経費」「文書管理経費」に移管	総務課	
			情報公開等一般経費							
			3 財政管理費【p45】	6,182	0	6,182	6,613	△ 431		
			財政管理経費	6,182	0	6,182	6,613	△ 431	情報使用料 1,815 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計整備委託料 1,707	財政課
			予算編成、決算、財政分析などを行います。							
			4 会計管理費【p46】	2,136	1,521	615	1,947	189		
	会計一般経費	2,136	1,521	615	1,947	189	消耗品費 500、決算書・帳票等印刷 397 公金総合保険料 234、源泉徴収票等郵送費 157 複写機借上料 130 金融機関信用調査業務委託料 100 電算システム開発委託料 486 特)総務費雑入【p36,37】 1,521	会計課		
	市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。									
	5 財産管理費【p46】	515,839	337,855	177,984	545,272	△ 29,433				
	議場管理経費	616	0	616	616	0	議場設備保守点検業務等委託料 516	議会総務課		
	議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	基金積立事業	346,110	331,110	15,000	346,720	△ 610	財政調整基金利子積立金 22,500 公共施設整備基金利子積立金 19,400 まちづくり振興基金積立金 300,000 まちづくり振興基金利子積立金 2,000 特) 利子及び配当金【p32】 46,110 特) 総務管理債【p39】 285,000	財政課
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。							
			公用車購入経費	5,348	0	5,348	9,850	△ 4,502	公用車購入費 4,800	管財検査課
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。							
			公用車管理経費	29,737	842	28,895	26,224	3,513	公用車管理業務委託料 10,907 公用車借上料 1,181 保険料 2,671、燃料費 7,200、修繕料 4,891 特) 財産貸付収入【p32】 626 特) 総務費雑入【p37】 216	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	3,988	0	3,988	26,648	△ 22,660	用地測量業務委託料 750 公共嘱託登記業務委託料 825 市有地草刈業務委託料 1,200 市有地整地工事費 1,000	管財検査課
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
庁舎管理経費	124,889	5,903	118,986	130,274	△ 5,385	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 46,396 その他庁舎管理業務委託料 17,004 電話機・電話交換機借上料 4,945 燃料費 2,000、光熱水費 21,900、通信運搬費 12,144 特) 庁舎使用料【p21】 690 特) 財産貸付収入【p32】 1,018 特) 総務費雑入【p37】 4,195	管財検査課			
市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。										
契約管理経費	5,151	0	5,151	4,940	211	公正入札調査委員報酬 128 入札参加資格審査業務委託料 1,046 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,593	管財検査課			
発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	6	連絡所費【p48】	26,432	22	26,410	28,079	△ 1,647		
			連絡所運営経費							
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	26,432	22	26,410	28,079	△ 1,647	臨時職員賃金(14人) 14,624 各連絡所消耗品費 2,800 公用車燃料費 1,464 公用車車検・修繕料 725 各連絡所通信運搬費 2,160 複写機借上料 1,500 公用車購入費 1,209 特)総務費雑入【p37】 22	地域振興課
		7	企画費【p48】	2,163,372	134,725	2,028,647	339,841	1,823,531		
			企画一般経費							
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	10,503	0	10,503	3,477	7,026	講師等謝礼 216 通信運搬費 1,191 市民アンケート調査業務委託料 2,000 総合計画策定業務委託料 3,000 東美濃ナンバー実現協議会負担金 3,000	総合政策課
			公有財産マネジメント経費							
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	6,000	0	6,000	7,000	△ 1,000	施設調査業務委託料 6,000	総合政策課
			★ 岐阜医療科学大学開設支援事業							
			岐阜医療科学大学の開設にあたり、支援を行います。	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000	岐阜医療科学大学薬学部開設補助金 1,800,000	総合政策課
			行政改革事務経費							
			全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	353	0	353	208	145	指定管理者選定評価委員会委員報酬 200	財政課
			ふるさと応援寄附金経費							
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	34,532	0	34,532	27,684	6,848	ふるさと応援寄附金返礼品購入費 30,000 クレジット決済等手数料 3,783 ふるさと応援寄附金管理システム保守委託料 389	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	住基・財務システム管理経費	79,679	2,788	76,891	79,683	△ 4	口座振替伝送等委託料 3,045 基幹情報システム等保守委託料 37,349 住民情報システム機器等保守委託料 5,138 電算システム機器等借上料 5,069 基幹情報システム等使用料 24,998 特)総務費雑入【p36】 2,788	総務課
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。							
			住基・財務システム整備経費	8,500	0	8,500	3,680	4,820	★システム改修業務委託料 3,300 住民情報システム端末等購入費 2,672 住基ネットワーク機器購入費 2,528	総務課
			住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。							
			ネットワーク管理経費	39,846	1,963	37,883	40,679	△ 833	ネットワークシステム保守委託料 5,315 通信回線使用料 11,054 ネットワーク機器借上料 8,349 ネットワークシステム使用料 5,064 岐阜県情報システム運営費負担金 5,856 特)総務費雑入【p36】 1,963	総務課
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、情報発信や、災害等の非常時に業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。							
			ネットワーク更新経費	41,339	0	41,339	38,480	2,859	ネットワークシステム更新委託料 23,439 職員パソコン・プリンタ更新経費 12,635 ★OSアップグレードライセンス購入費 5,265	総務課
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。							
			まちづくり支援事業	4,543	2,400	2,143	2,373	2,170	審議会委員報酬 130 まちづくり活動助成金 1,500 一般コミュニティ助成金 2,400 特)総務費雑入【p37】 2,400	地域振興課
市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。										
支え愛地域づくり事業	134,656	127,574	7,082	134,505	151	臨時職員賃金 2,043 地域通貨等印刷製本費 2,500 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,751 地域通貨負担金 94,232 地域通貨資金預託金 32,400 特)地域通貨資金貸付元金収入【p35】 32,400 特)総務費雑入【p37】 95,174	地域振興課			
少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	7	男女共同参画社会推進事業	3,421	0	3,421	2,072	1,349	男女共同参画推進審議会委員報酬 325 男女共同参画講座講師等謝礼 730 ★男女参画プラン策定業務委託料 2,000	人づくり課	
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。								
		8		交通安全対策費【p50】	16,554	511	16,043	17,321	△ 767		
				交通安全推進事業	10,218	0	10,218	10,463	△ 245	交通指導員報酬 5,100 交通安全連絡協議会負担金 390 交通安全協会補助金 3,500	防災安全課
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。									
				交通安全環境整備事業	4,607	510	4,097	5,210	△ 603	交通安全環境整備工事費 3,400 カーブミラー・通学路標識等修繕料 420 事業用材料費 787 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p25】 510	土木課
				交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。							
				駐輪場管理運営経費	1,729	1	1,728	1,648	81	自転車整理業務委託料 1,398 土地借上料 113 駐輪場営繕工事費 67 特) 総務管理手数料【p22】 1	管理用地課
				市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。							
		9		総合会館費【p50】	248,869	202,194	46,675	44,386	204,483		
総合会館管理経費	235,921			200,025	35,896	30,861	205,060	総合会館管理業務委託料 15,150 その他総合会館管理業務委託料 5,850 燃料費 420、光熱水費 4,270、総合会館修繕料 500 総合会館改修工事費 208,900 特) 総合会館使用料【p21】 581 特) 総務費雑入【p37】 1,044 特) 総務管理債【p39】 198,400	管財検査課		
総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。											
		総合会館分室管理経費	12,948	2,169	10,779	13,525	△ 577	総合会館分室管理業務委託料 5,682 その他総合会館分室管理業務委託料 2,526 光熱水費 3,500、総合会館分室修繕料 500 特) 総合会館分室使用料【p21】 1,389 特) 総務費雑入【p37】 780	管財検査課		
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	地区センター費【p51】	300,954	37,304	263,650	0	300,954		
			★ 地区センター管理経費							
			地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	201,874	25,304	176,570	0	201,874	臨時職員賃金 1,965、光熱水費 40,400 地区センター修繕料 4,950 地区センター施設管理業務委託料 105,716 土地借上料 6,174、営繕工事費 12,000 兼山地区センター空調設備更新工事費 8,000 備品購入費 2,200 特) 地区センター使用料【p21】 25,032 特) 総務費雑入【p37】 272	地域振興課
			★ 地区センター活動経費							
			地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	98,474	12,000	86,474	0	98,474	地区センター長報酬 5,880 地区センター審議会委員報酬 3,360 臨時職員賃金(30人) 61,900 講座等講師謝礼 4,636 講座材料代等 5,079 地区センター活動費補助金 16,600 特) 北姫財産区繰入金【p34】 8,000 特) 平牧財産区繰入金【p34】 1,000 特) 総務費雑入【p37】 3,000	地域振興課
			★ 地区センター地域拠点化事業							
			地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。	606	0	606	0	606	市民検討委員会謝礼 135 研修委託料 150 広報用材料費 100	地域振興課
		11	諸費【p52】	302,710	20,359	282,351	307,031	△ 4,321		
			財政管理経費							
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			生活安全推進事業							
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	22,877	89	22,788	23,982	△ 1,105	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 624 青色回転灯パトロール業務委託料 1,685 防犯協会負担金 3,039 防犯灯設置補助金 13,712 特) 財産貸付収入【p32】 89	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	自衛官募集経費	100	74	26	140	△ 40	自衛官募集事務費 74 特)総務管理費国庫委託金【p26】 74	防災安全課
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			旅券発給事務経費	9,970	2,700	7,270	9,423	547	窓口業務委託料 9,887 特)県移譲事務交付金【p27】 2,700	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。							
			国際交流事業	2,424	424	2,000	1,532	892	豪州交流顧問謝礼 100 豪州交流事業支援業務委託料 1,917 特)まちづくり振興基金繰入金【p33】 424	観光交流課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。							
			自治振興事業	47,968	4	47,964	47,491	477	自治会活動報償費 43,900 市民公益活動災害補償制度保険料 2,695 自治連絡協議会補助金 600 特)総務管理手数料【p22】 4	地域振興課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
市民公益活動支援事業	8,270	0	8,270	8,270	0	市民公益活動センター指定管理料 8,100	地域振興課			
市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。										
集会施設整備事業	15,000	0	15,000	21,400	△ 6,400	集会施設建設等補助金 15,000	地域振興課			
自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課												
					特定財源	一般財源																
2	1	11	人権啓発活動事業	8,502	100	8,402	8,131	371	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 404 人権啓発センター補助金 5,800 可児保護区保護司会補助金 890 可児人権擁護委員協議会補助金 758 特)総務管理費県補助金【p28】100	人づくり課												
			子どものいじめ防止事業								10,165	1,000	9,165	11,381	△ 1,216	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,104 臨時職員賃金(2人) 4,897 啓発パンフレット等印刷製本費 2,000 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500 特)総務管理費国庫補助金【p24】1,000						
			公共交通運営事業														137,894	15,968	121,926	135,741	2,153	★地域公共交通網形成計画策定業務委託料 5,000 バス借上料 14,310 コミュニティバス運行補助金 95,400 YAOバス運行補助金 10,065 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,000 特)総務管理費国庫補助金【p24】2,500 特)総務管理費県補助金【p28】10,081 特)総務管理費県委託金【p31】2,610 特)総務費雑入【p36】777
			鉄道路線維持事業																			
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。																						
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。																						
さつきバスや電話で予約バス、Kバス・Kタク、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。可児市地域公共交通網形成計画を策定します。																						
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。																						
2			徴税费	393,208	166,388	226,820	387,301	5,907														
	1		1 税務総務費【p54】	238,052	142,339	95,713	228,455	9,597														
			人件費	234,182	141,852	92,330	225,035	9,147	特)徴税费県委託金【p31】141,852	秘書課												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
2	2	1	徴税総務経費	3,535	487	3,048	3,257	278	各種申請書用紙等消耗品費 950 ファクシミリ借上料 601 多治見税務推進協議会負担金 303 特)総務管理手数料【p22】 487	税務課		
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。									
			固定資産評価審査委員会経費	335	0	335	163	172	固定資産評価審査委員会委員報酬 196 固定資産評価審査委員会研修等旅費 116	監査委員事務局		
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。									
		2 賦課徴収費【p55】				155,156	24,049	131,107	158,846	△ 3,690		
					市民税賦課経費	42,172	5,130	37,042	41,866	306	臨時職員賃金(13人) 5,004 通信運搬費 10,537 電算事務委託料 19,274 市民税課税事務委託料 5,672 特)徴税手数料【p22】 5,130	税務課
					市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
					固定資産税賦課経費	29,445	1,900	27,545	32,253	△ 2,808	臨時職員賃金 1,989 通信運搬費 3,172 電算事務委託料 15,244 税務地図情報システム台帳整備委託料 6,815 固定資産情報ソフト保守委託料 2,000 特)徴税手数料【p22】 1,840 特)総務費雑入【p36】 60	税務課
					固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
					諸税賦課経費	8,060	930	7,130	7,733	327	臨時職員賃金 1,936 通信運搬費 2,391 電算事務委託料 2,611 検査情報提供システム使用料 363 特)徴税手数料【p22】 930	税務課
軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。												
	固定資産評価替関連経費	14,400	0	14,400	15,347	△ 947	固定資産評価替業務委託料 14,400	税務課				
	3年ごとの固定資産の評価替を行います。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	eLTAX関連経費	4,990	0	4,990	4,985	5	審査システム使用料 3,007 eLTAX運用関係費等負担金 1,353	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
			徴収関連経費	16,089	16,089	0	16,662	△ 573	臨時職員賃金 1,924 督促状印刷用トナー等事務消耗品費 960 封筒等印刷製本費 800 督促状発送等通信運搬費 3,858 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,486 電算事務委託料 835 特) 徴税手数料【p22】 1,941 特) 徴税費県委託金【p31】 14,148	収納課
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							
過誤納金還付金	40,000	0	40,000	40,000	0	過誤納金還付金 40,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。										
3			戸籍住民基本台帳費	172,453	53,402	119,051	164,475	7,978		
			1 戸籍住民基本台帳費【p56】	172,453	53,402	119,051	164,475	7,978		
			人件費	80,047	0	80,047	82,986	△ 2,939		秘書課
			戸籍住民登録事業	92,406	53,402	39,004	81,489	10,917	戸籍総合システム保守委託料 3,914 窓口業務委託料 39,547 住民記録システム改修業務委託料 6,075 ★総合行政システム改修委託料 3,694 戸籍システム機器・ソフト使用料 10,758 個人番号カード関連事務委任交付金 11,585 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p22】 33,500 特) 総務管理費国庫補助金【p24】 5,540 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 11,585 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p26】 1,576 特) 県移譲事務交付金【p27】 153 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p31】 80 特) 総務費雑入【p36】 968	市民課
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	4		選挙費	41,048	8,610	32,438	2,819	38,229		
		1	選挙管理委員会費【p58】	2,748	10	2,738	2,819	△ 71		
			選挙一般経費							
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,748	10	2,738	2,819	△ 71	選挙管理委員報酬 394 定時登録電算処理委託料 1,748 特)選挙費県委託金【p31】 10	選挙管理委員会事務局
		2	岐阜県議会議員選挙費【p58】	8,600	8,600	0	0	8,600		
			岐阜県議会議員選挙執行経費							
			平成31年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙(準備)を行います。	8,600	8,600	0	0	8,600	選挙管理委員・立会人等報酬 185 職員手当等 587 臨時職員賃金 213、通信運搬費 2,382 電算事務委託料 1,654 ポスター掲示場設置業務委託料 1,500 選挙啓発委託料 675 特)選挙費県委託金【p31】 8,600	選挙管理委員会事務局
		3	市長選挙費【p58】	29,700	0	29,700	0	29,700		
			市長選挙執行経費							
			平成30年11月6日任期満了による可児市長選挙を行います。	29,700	0	29,700	0	29,700	選挙管理委員・立会人等報酬 2,395 職員手当等 8,616 臨時職員賃金 1,085、投票用紙等印刷製本費 2,295 通信運搬費 4,882、電算事務委託料 1,542 ポスター掲示場設置業務委託料 2,420 選挙啓発委託料 1,019 選挙公営補助金 2,548	選挙管理委員会事務局
	5		統計調査費	9,730	9,634	96	2,862	6,868		
		1	統計調査総務費【p59】	84	0	84	55	29		
			統計一般経費							
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	84	0	84	55	29	事務用品費 70	総合政策課
		2	基幹統計費【p59】	9,646	9,634	12	2,807	6,839		
			学校基本調査事業							
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	8	1	9	0	事務用品費 9 特)統計調査費県委託金【p31】 8	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	5	2	経済センサス事業	25	24	1	20	5	事務用品費 16 特)統計調査費県委託金【p31】 24	総合政策課
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。							
			国勢調査事業	10	9	1	0	10	事務用品費 6 特)統計調査費県委託金【p31】 9	総合政策課
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。							
			農林業センサス事業	30	29	1	0	30	事務用品費 20 特)統計調査費県委託金【p31】 29	総合政策課
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。							
			工業統計調査事業	522	520	2	522	0	指導員・調査員報酬 400 職員手当 50 事務用品費 55 特)統計調査費県委託金【p31】 520	総合政策課
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。							
			岐阜県輸出関係調査事業	30	29	1	40	△ 10	指導員・調査員報酬 25 事務用品費 5 特)統計調査費県委託金【p31】 29	総合政策課
			県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。							
住宅・土地統計調査事業	9,020	9,015	5	707	8,313	指導員報酬 8,055 職員手当 500 臨時職員賃金 258 事務用品費 100 特)統計調査費県委託金【p31】 9,015	総合政策課			
住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。										
商業統計調査事業	0	0	0	10	△ 10		総合政策課			
就業構造基本調査事業	0	0	0	1,499	△ 1,499		総合政策課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	6		監査委員費	39,305	0	39,305	30,149	9,156		
		1	監査委員費【p60】	39,305	0	39,305	30,149	9,156		
			人件費	37,615	0	37,615	28,357	9,258		秘書課
			監査一般経費							
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,690	0	1,690	1,792	△ 102	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 279 監査委員研修等負担金 140	監査委員事務局
3			民生費	11,046,969	5,318,748	5,728,221	11,019,957	27,012		
		1	社会福祉費	5,866,225	1,930,289	3,935,936	6,068,433	△ 202,208		
		1	社会福祉総務費【p61】	919,336	347,651	571,685	928,097	△ 8,761		
			人件費	223,009	0	223,009	221,863	1,146		秘書課
			福祉総務一般経費							
			社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	2,551	0	2,551	0	2,551	社会福祉法人特別指導監査官報酬 108 臨時職員賃金 1,879 成年後見人謝礼 216	高齢福祉課
			地域福祉推進事業							
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	62,115	40	62,075	57,389	4,726	地域支え愛ポイント交換報奨金 1,000 地域福祉計画策定業務委託料 2,800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 51,103 民生児童委員連絡協議会補助金 6,390 特) 利子及び配当金【p32】 40	高齢福祉課
			社会福祉総務一般経費							
			社会福祉主事取得に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。	2,634	0	2,634	5,425	△ 2,791	社会福祉主事研修経費 289 戦没者追悼式開催費 575 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉支援課
			生活困窮者自立支援事業							
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	17,322	12,992	4,330	18,137	△ 815	生活困窮者自立支援事業委託料 16,921 住居確保給付金 401 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 12,992	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	1	他会計繰出金	611,705	334,619	277,086	625,283	△ 13,578	国民健康保険事業特別会計繰出金 611,705 (事業勘定 602,705、直診勘定 9,000) 特) 保険基盤安定国庫負担金【p23】 87,135 特) 保険基盤安定県負担金【p27】 247,484	国保年金課
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。							
		2	老人福祉費【p62】	1,256,858	37,795	1,219,063	1,568,422	△ 311,564		
			人件費	212,478	8,425	204,053	198,278	14,200	特) 介護保険特別会計繰入金【p34】 2,800 特) 総務費雑入【p36】 5,625	秘書課
			他会計繰出金	964,803	6,750	958,053	900,633	64,170	介護保険特別会計繰出金 964,803 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 4,500 特) 社会福祉費県負担金【p27】 2,250	高齢福祉課 介護保険課
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。								
			在宅福祉事業	12,461	726	11,735	19,840	△ 7,379	緊急通報システム運営事業委託料 10,922 特) 社会福祉費県補助金【p29】 700 特) 民生費雑入【p38】 26	高齢福祉課
		ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。								
			施設入所事業	23,064	3,600	19,464	29,928	△ 6,864	養護老人ホーム入所措置費 23,064 特) 社会福祉費負担金【p21】 3,600	高齢福祉課
		環境上及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。								
	高齢者生きがい推進事業	22,099	907	21,192	21,924	175	市健友連合会運営費補助金 2,392 老人クラブ補助金 1,210 シルバー人材センター運営補助金 15,038 特) 社会福祉費県補助金【p28】 907	高齢福祉課		
高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。										
	長寿のつどい開催経費	4,803	250	4,553	4,699	104	長寿のつどい開催委託料 3,796 特) 民生費雑入【p38】 250	高齢福祉課		
75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	高齢者福祉施設整備等事業	17,150	17,137	13	393,090	△ 375,940	高齢者福祉施設等整備補助金 17,100 介護保険利用者負担軽減特別対策費 50 特) 社会福祉費県補助金【p29】 17,137	介護保険課
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。 ※事業名変更: 旧 高齢者福祉施設整備事業							
		老人保健医療事業	0	0	0	30	△ 30	国保年金課		
			3 身体障がい者福祉費【p63】	78,248	26,284	51,964	85,614	△ 7,366		
			身体障がい者福祉事業	5,178	0	5,178	8,257	△ 3,079	臨時職員賃金(2人) 3,828 身体障がい者相談員謝礼 270 県障がい者スポーツ協会負担金 250 身体障がい者福祉協会活動費補助金 550	福祉支援課
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。								
			身体障がい者助成事業	66,563	26,284	40,279	69,150	△ 2,587	特別障がい者手当 25,738 障がい児福祉手当 7,874 社会参加助成金 26,299 重度心身障がい児福祉手当 1,800 血液透析患者交通費助成金 2,402 特) 社会福祉費国庫負担金【p23】 25,339 特) 児童福祉費国庫委託金【p26】 255 特) 社会福祉費県補助金【p29】 690	福祉支援課
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。								
			ふれあいの里可児運営事業	6,507	0	6,507	8,207	△ 1,700	ふれあいの里可児指定管理料 6,000 修繕料 500	福祉支援課
		ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。								
			4 知的障がい者福祉費【p64】	119	34	85	134	△ 15		
			知的障がい者福祉事業	119	34	85	134	△ 15	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特) 県移譲事務交付金【p27】 34	福祉支援課
	知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。									
		5 精神障がい者福祉費【p64】	820	252	568	663	157			
		精神保健福祉事業	820	252	568	663	157	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 77 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 449 特) 社会福祉費県補助金【p29】 252	福祉支援課	
	相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	6	障がい者自立支援費【p64】	1,486,327	1,059,806	426,521	1,424,177	62,150		
			自立支援等給付事業							
			障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,382,757	1,033,050	349,707	1,327,560	55,197	居宅介護給付費 24,826、短期入所給付費 31,371 生活介護給付費 411,130 施設入所支援給付費 121,641 共同生活援助給付費 29,778 就労移行支援給付費 33,057 就労継続支援A型給付費 138,245 就労継続支援B型給付費 118,614 児童発達支援事業給付費 78,943 放課後等デイサービス給付費 218,218 更生医療費給付費 58,802 特)社会福祉費国庫負担金【p23,24】 688,705 特)社会福祉費県負担金【p27】 344,345	福祉支援課
			地域生活支援事業							
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを開設します。	101,950	26,412	75,538	95,278	6,672	手話通訳者賃金 2,143 「障がい者週間」啓発事業費 207 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 141 福祉リフトカー運営委託料 1,650 ボランティア養成講座委託料 1,177 障がい者生活支援事業委託料 37,860 日常生活用具給付費 18,334 児童日常生活用具給付費 1,962 移動支援給付費 1,262 訪問入浴サービス給付費 710 日中一時支援給付費 34,028 特)社会福祉費国庫補助金【p25】 17,173 特)社会福祉費県補助金【p29】 8,587 特)財産貸付収入【p32】 622 特)民生費雑入【p38】 30	福祉支援課
			障がい認定調査等経費							
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び判定事務を行います。	1,620	344	1,276	1,339	281	主治医意見書に係る手数料 594 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 979 特)社会福祉費負担金【p21】 344	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	7	福祉医療費【p66】	1,036,773	318,151	718,622	1,037,947	△ 1,174		
			福祉医療助成事業							
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までの子ども、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭の親とその子どもに対して、医療費の助成を行います。	1,036,773	318,151	718,622	1,037,947	△ 1,174	臨時職員賃金 1,549 医師会、歯科医師会協力費 6,504 重度心身障がい者医療費 502,799 子ども医療費 411,250 母子家庭等医療費 78,600 父子家庭医療費 5,400 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,084 特)福祉医療費県補助金【p29】 318,151	福祉支援課
		8	福祉センター費【p67】	38,395	971	37,424	35,298	3,097		
			人件費	17,268	0	17,268	12,565	4,703		秘書課
			福祉センター管理運営経費							
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	21,127	971	20,156	22,733	△ 1,606	修繕料 500 福祉センター指定管理料 19,980 特)福祉センター使用料【p21】 971	高齢福祉課
		9	国民年金事務費【p67】	29,410	15,865	13,545	31,238	△ 1,828		
			人件費	23,854	10,309	13,545	23,823	31	特)社会福祉費国庫委託金【p26】 10,309	秘書課
			国民年金一般経費							
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,556	5,556	0	7,415	△ 1,859	年金相談員報酬 2,160 臨時職員賃金 1,890 電算事務委託料 609 特)社会福祉費国庫委託金【p26】 5,556	国保年金課
		10	老人福祉センター費【p68】	83,317	9,507	73,810	76,617	6,700		
			老人福祉センター運営経費							
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	83,317	9,507	73,810	76,617	6,700	可児川苑指定管理料 32,000 福寿苑指定管理料 28,750 やすらぎ館指定管理料 10,000 老人福祉センター改修工事費 10,000 施設修繕料 2,500 特)老人福祉センター使用料【p21】 7 特)社会福祉債【p39】 9,500	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	11	後期高齢者医療費【p68】	936,622	113,973	822,649	880,226	56,396		
			後期高齢者医療事業							
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	936,622	113,973	822,649	880,226	56,396	療養給付費負担金(市1/12) 712,565 後期高齢者医療特別会計繰出金 224,057(市特会事務費 20,918、広域一般・特会事務費 37,341、保険基盤安定 151,965、保健事業費 13,833) 特) 保険基盤安定県負担金【p27】 113,973	国保年金課
	2		児童福祉費	4,627,521	3,004,098	1,623,423	4,392,115	235,406		
		1	児童福祉総務費【p68】	649,931	172,649	477,282	570,900	79,031		
			人件費	128,945	0	128,945	108,683	20,262		秘書課
			児童扶養手当事業							
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	346,025	115,164	230,861	393,698	△ 47,673	児童扶養手当費 345,492 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 115,164	福祉支援課
			子育て支援政策経費							
			子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	7,567	0	7,567	34,409	△ 26,842	臨時職員賃金 1,900 子育てピアサポーター育成支援業務委託料 300 子育て力向上講座委託料 880 事務用品費 1,200 複写機借上料 1,275 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 960	子育て支援課
			★ 子育て支援拠点運営事業							
			子育てサロン「絆る～む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	49,794	31,106	18,688	0	49,794	臨時職員賃金(7人) 5,240 ファミリー・サポート・センターアドバイザー報酬 1,580 市民支援室運営業務委託料 10,300 地域子育て支援事業費補助金 31,804 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 15,553 特) 児童福祉費県補助金【p29】 15,553	子育て支援課
			★ 子育て健康プラザ管理運営事業							
			市の子育て支援や健康づくりの拠点として新たに設置する子育て健康プラザを管理、運営するための経費です。	68,807	2,000	66,807	0	68,807	光熱水費 18,000 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 38,940 子育て健康プラザ開館関連業務委託料 3,460 施設営繕工事費 3,000 特) 子育て健康プラザ使用料【p21】 2,000	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	児童福祉一般経費	9,571	0	9,571	5,982	3,589	臨時職員賃金(5人) 8,000 支給認定証等通信運搬費 250 口座振替等手数料 242 子ども・子育て支援システム改修委託料 486	こども課
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。							
			ひとり親家庭支援事業	33,881	23,629	10,252	19,786	14,095	母子・父子自立支援員報酬 2,115 母子生活支援施設入所費 19,741 母子家庭等自立支援給付金 11,460 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 9,870 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 8,595 特) 児童福祉費県負担金【p27】 4,935 特) 県移譲事務交付金【p27】 50 特) 児童福祉費県補助金【p29】 179	こども課
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。							
			こんにちは赤ちゃん事業	550	366	184	650	△ 100	スマイルママ報酬 500 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 183 特) 児童福祉費県補助金【p29】 183	こども課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
			家庭相談事業	4,791	384	4,407	4,892	△ 101	臨時職員賃金(2人) 4,490 子育て短期支援事業委託料 227 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 164 特) 児童福祉費県補助金【p29】 164 特) 民生費雑入【p37】 56	こども課
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。							
			親子サロン運営事業	0	0	0	2,800	△ 2,800	「子育て支援拠点運営事業」に事業統合	子育て支援課
			2 児童運営費【p70】				2,966,068	2,359,917	606,151	2,993,540
			児童手当事業	1,735,729	1,470,500	265,229	1,834,398	△ 98,669	臨時職員賃金(2人) 1,134 現況届等通信運搬費 3,000 電算事務委託料 1,215 児童手当費 1,730,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 1,211,000 特) 児童福祉費県負担金【p27】 259,500	福祉支援課
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	2	2	私立保育園等保育促進事業	1,230,339	889,417	340,922	1,159,142	71,197	保育園運営費等負担金 1,178,100 障がい児保育事業費補助金 6,856 延長保育事業費補助金 7,010 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,835 一時預かり事業費補助金 21,371 病児保育事業費補助金 9,896 特)児童福祉費負担金【p21】 256,100 特)児童福祉費国庫負担金【p24】 401,524 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 12,757 特)児童福祉費県負担金【p27】 200,762 特)児童福祉費県補助金【p29】 18,274	こども課	
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。								
		3	児童館費【p71】	53,508	0	53,508	48,020	5,488			
			児童センター管理運営事業	53,508	0	53,508	48,020	5,488	児童館指定管理料 53,000 修繕料 500	子育て支援課	
			地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。								
		4	保育園費【p71】	576,826	226,257	350,569	431,407	145,419			
			人件費	236,317	12,000	224,317	210,682	25,635	特)電源立地地域対策交付金【p31】 12,000	秘書課	
			市立保育園管理運営経費	340,509	214,257	126,252	220,725	119,784	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(63人) 110,000 給食材料費 22,500 給食調理業務委託料 45,211 施設管理業務委託料 2,312 ★めぐみ保育園増築及び大規模改修工事費 130,000 特)保育園使用料【p21】 81,400 特)児童福祉費県補助金【p29】 700 特)財産貸付収入【p32】 1,951 特)納付金【p36】 96 特)民生費雑入【p37】 6,610 特)児童福祉債【p39】 123,500	こども課	
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	5	学童保育費【p73】	254,634	213,211	41,423	206,610	48,024		
			キッズクラブ運営事業							
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	254,634	213,211	41,423	206,610	48,024	統括指導員報酬 1,035 指導員賃金(113人) 106,000 給食材料費 9,500 指導員委託料 2,359 ★今渡南小キッズクラブ新設工事費 125,000 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 86,390 特)児童福祉費県補助金【p29】 34,964 特)民生費雑入【p37】 54,557 特)児童福祉債【p39】 37,300	こども課
		6	こども発達支援費【p73】	126,554	32,064	94,490	141,638	△ 15,084		
			人件費	97,542	6,468	91,074	112,959	△ 15,417	特)民生費雑入【p38】 6,468	秘書課
			こども発達連携支援事業							
			発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	3,416	0	3,416	3,160	256	嘱託員報酬 2,952 講師謝礼 300	子育て支援課
			児童発達支援事業							
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	18,711	18,711	0	18,407	304	臨時職員賃金(7人) 15,260 機能訓練等専門講師謝礼 750 訓練用幼児食調理委託料 747 特)民生費雑入【p38】 18,711	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業							
			障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	6,885	6,885	0	7,112	△ 227	臨時職員賃金 2,337 光熱水費 1,700 施設管理委託料 1,016 修繕料 365 特)民生費雑入【p38】 6,885	こども発達支援センターくれよん
3			生活保護費	552,923	384,361	168,562	559,109	△ 6,186		
		1	生活保護総務費【p75】	47,544	2,461	45,083	43,907	3,637		
			人件費	35,412	0	35,412	35,910	△ 498		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	3	1	生活保護一般経費	12,132	2,461	9,671	7,997	4,135	嘱託職員、嘱託医、医療事務員報酬 2,149 臨時職員賃金 1,853 扶養調査等通信運搬費 394 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守等委託料 6,679 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 2,461	福祉支援課
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。							
		2	2 扶助費【p75】	505,379	381,900	123,479	515,202	△ 9,823		
			生活保護扶助事業	505,379	381,900	123,479	515,202	△ 9,823	生活扶助費 175,000、住宅扶助費 63,119 医療扶助費 230,000、介護扶助費 28,040 特) 生活保護費国庫負担金【p24】 376,457 特) 生活保護費県負担金【p27】 5,443	福祉支援課
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。							
		4	災害救助費	300	0	300	300	0		
		1 災害救助費【p76】	300	0	300	300	0			
		災害救助事業	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課	
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。								
4		衛生費	2,393,108	187,732	2,205,376	2,479,385	△ 86,277			
		1 保健衛生費	1,079,214	53,274	1,025,940	948,159	131,055			
		1 保健衛生総務費【p76】	138,291	23,455	114,836	147,832	△ 9,541			
		人件費	39,594	0	39,594	48,255	△ 8,661		秘書課	
		保健衛生一般経費	22,016	0	22,016	19,502	2,514	健康だより等印刷製本費 1,000 健康増進計画策定委託料 3,000 健康管理システム使用料 6,188 県救急医療情報システム事業負担金 253 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,325 食品衛生事業補助金 257	健康増進課	
		保健センター運営に係る経費、各団体の負担金・補助金等の経費です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	1	地域医療支援事業	76,681	23,455	53,226	80,075	△ 3,394	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 523 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 5,186 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 20,520 先進医療機器整備助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費県補助金【p29】 13,680 特)保健衛生費受託事業収入【p36】 9,775	健康増進課
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。							
		2	予防費【p78】	255,538	308	255,230	256,298	△ 760		
			予防接種事業	255,538	308	255,230	256,298	△ 760	看護師報酬 7,007 医師謝礼 1,581 各種予防接種医薬材料費 37,000 予防接種事業委託料 206,000 特)保健衛生費県負担金【p27】 308	健康増進課
			対象年齢の者に予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図ります。							
		3	保健指導費【p78】	415,196	18,469	396,727	398,910	16,286		
			人件費	115,596	0	115,596	122,617	△ 7,021		秘書課
			養育医療助成事業							
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を市が負担します。	9,005	7,550	1,455	9,009	△ 4	養育医療扶助費 9,000 特)保健衛生費国庫負担金【p24】 4,500 特)保健衛生費県負担金【p27】 2,250 特)衛生費雑入【p38】 800	福祉支援課
		★	健康づくり拠点運営事業	16,800	0	16,800	0	16,800	健康づくり拠点運営業務委託料 16,800	子育て支援課
子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する多様な講座・教室を実施します。										
	保健指導一般経費	5,174	0	5,174	5,164	10	栄養士報酬 1,877 臨時職員賃金 1,676 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 381	健康増進課		
	食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																					
					特定財源	一般財源																									
4	1	3	母子健康教育事業	8,538	795	7,743	6,118	2,420	新生児訪問員報酬 1,000 医師、講師等謝礼 3,711 母子健康手帳等購入費 1,150 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 633 特)衛生費雑入【p38】 162	健康増進課																					
			母子健康診査事業								117,066	1,000	116,066	118,527	△ 1,461	保健師、看護師報酬 2,528 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,172 妊婦健診委託料 89,545 県外健診助成金 6,446 特定不妊治療費助成金 11,000 ★一般不妊治療費助成金 2,000 特)保健衛生費県補助金【p29】 1,000	健康増進課														
			成人各種健康診査事業															139,530	9,124	130,406	133,928	5,602	看護師、保健師報酬 1,400 臨時職員賃金 2,045 通信運搬費 5,250 電算事務委託料 2,274 各種健診委託料 121,471 各種健診票等作成業務委託料 4,852 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 766 特)保健衛生費県補助金【p29】 8,130 特)衛生費雑入【p38】 228	健康増進課							
			健康づくり推進事業																						3,487	0	3,487	3,547	△ 60	ウオーキングマップ等印刷製本費 353 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課
			4 環境衛生費【p80】																												
人件費	88,175	2,865	85,310	92,603	△ 4,428	特) 畜犬手数料【p22】 2,818 特) 県移譲事務交付金【p27】 47	秘書課																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	4	環境衛生事業							
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	1,060	1,060	0	1,071	△ 11	犬の鑑札プレート等消耗品費 188 狂犬病予防注射案内等通信費 540 「愛犬のしつけ方」教室開催委託料 90 特) 畜犬手数料【p22】 1,060	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
		可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	163,684	0	163,684	26,001	137,683	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 163,684	環境課	
		5 環境対策費【p80】	17,270	7,117	10,153	25,444	△ 8,174			
			環境まちづくり推進事業							
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,467	1,050	1,417	2,807	△ 340	環境審議会委員報酬 195 環境フェスタ等消耗品費 360 チラシ・ポスター等印刷費 360 環境フェスタ関連委託料 100 里山案内人講座委託料 701 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特) 保健衛生費県補助金【p30】 1,050	環境課
			環境保全事業							
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	14,420	6,067	8,353	12,236	2,184	環境保全検査手数料 1,203 環境保全総合調査等委託料 6,741 特定外来生物防除事業委託料 5,142 特) 県移譲事務交付金【p27】 148 特) 保健衛生費県補助金【p30】 5,000 特) 保健衛生費県委託金【p31】 199 特) 衛生費雑入【p38】 720	環境課
			新たなエネルギー社会づくり事業							
			民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。	383	0	383	10,401	△ 10,018	評価委員謝礼 50 先進地視察等旅費 213	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2		清掃費	1,292,586	134,458	1,158,128	1,510,318	△ 217,732		
		1	じん芥処理費【p81】	1,232,470	129,519	1,102,951	1,439,917	△ 207,447		
			可燃物処理事業							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	254,801	114,000	140,801	257,893	△ 3,092	可燃ごみ袋販売報奨金 6,325 可燃ごみ収集委託料 218,000 可燃ごみ袋作成委託料 27,897 ごみ集積場設置補助金 1,000 特)清掃手数料【p23】 114,000	環境課
			不燃物処理事業							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	78,513	10,831	67,682	79,648	△ 1,135	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 535 不燃ごみ・瓦礫類収集委託料 53,766 環境整備作業委託料 8,353 不燃ごみ袋等作成委託料 3,859 草刈作業委託料 2,054 大森瓦礫処分場整地工事 6,000 特)清掃手数料【p23】 10,210 特)財産貸付収入【p32】 621	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	778,200	0	778,200	976,890	△ 198,690	可茂衛生施設利用組合(可燃・不燃処理等)負担金 778,200	環境課
			リサイクル推進事業							
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	120,956	4,688	116,268	125,486	△ 4,530	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員報酬 3,096 資源集団回収事業奨励金 11,000 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 702 分別収集委託料 89,580 廃乾電池処理委託料 3,284 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,730 生ごみ減量推進業務委託料 3,075 生ごみ処理機等設置補助金 1,400 特)衛生費雑入【p38】 4,688	環境課
		2	し尿処理費【p83】	60,116	4,939	55,177	70,401	△ 10,285		
			し尿処理事業							
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	36	0	36	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 22 特)県移譲事務交付金【p27】 36	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	可茂衛生施設利用組合関連経費	49,287	0	49,287	59,832	△ 10,545	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 49,287	環境課
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。							
			合併浄化槽設置整備事業	6,733	2,628	4,105	6,733	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 6,733 特)清掃費国庫補助金【p25】1,314 特)清掃費県補助金【p30】1,314	下水道課
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
個別排水処理施設管理事業	4,060	2,275	1,785	3,800	260	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 3,360 特)し尿処理施設使用料【p21】2,275	下水道課			
下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。										
3	1	上水道費	21,308	0	21,308	20,908	400			
			1 上水道費【p84】	21,308	0	21,308	20,908	400		
			上水道事業負担金	21,308	0	21,308	20,908	400	上水道償還負担金 15,408 上水道事業事務費負担金 5,900	上下水道料金課
水道事業会計への事務費等負担金です。										
5		労働費	18,085	6,803	11,282	20,571	△ 2,486			
1	1	労働諸費	18,085	6,803	11,282	20,571	△ 2,486			
			1 労働諸費【p84】	6,851	5,000	1,851	7,255	△ 404		
			労働一般経費	6,851	5,000	1,851	7,255	△ 404	東濃可児雇用開発協会負担金 1,739 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p35】5,000	産業振興課
勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
5	1	2	勤労者総合福祉センター費【p84】	11,234	1,803	9,431	13,316	△ 2,082		
			勤労者総合福祉センター管理経費							
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	11,234	1,803	9,431	13,316	△ 2,082	施設管理業務委託料 6,456 光熱水費 1,550、修繕料 500 施設敷地用地借上料 781 特定建築物定期調査業務委託料 882 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p21】 1,536 特) 財産貸付収入【p32】 267	産業振興課
6			農林水産業費	604,046	67,855	536,191	582,124	21,922		
	1		1 農業費	575,377	61,089	514,288	563,801	11,576		
		1	1 農業委員会費【p85】	49,044	2,941	46,103	46,980	2,064		
			人件費	38,629	0	38,629	37,602	1,027		秘書課
			農業委員会一般経費							
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	10,415	2,941	7,474	9,378	1,037	農業委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 1,882 県農業会議負担金 314 特) 農業費県補助金【p30】 2,788 特) 農林水産業費雑入【p38】 153	農業委員会事務局
		2	2 農業総務費【p86】	94,345	76	94,269	101,224	△ 6,879		
			人件費	68,812	0	68,812	74,555	△ 5,743		秘書課
			農業総務一般経費							
			農業に関する総務一般経費です。	25,533	76	25,457	26,669	△ 1,136	臨時職員賃金 704 農事改良組合活動報償費 1,160 中濃地域農業共済事務組合負担金 23,500 特) 農業費県補助金【p30】 76	産業振興課
		3	3 農業振興費【p86】	22,525	12,636	9,889	21,361	1,164		
			農業振興一般経費							
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	10,654	8,373	2,281	8,245	2,409	郷土料理伝承講座等委託料 420 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,800 元気な農業産地構造改革支援事業補助金 3,443 病害虫防除対策事業費補助金 259 農地中間管理事業機構集積協力金 4,000 特) 県移譲事務交付金【p27】 30 特) 農業費県補助金【p30】 8,343	産業振興課
			経営所得安定対策推進事業							
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,556	3,850	706	5,486	△ 930	臨時職員賃金 1,052 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 3,350 特) 農業費県補助金【p30】 3,850	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	畜産一般経費	345	30	315	230	115	★死亡鳥類回収業務委託料 115 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p28】 30	産業振興課
			畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。							
		有害鳥獣対策事業	6,970	383	6,587	7,400	△ 430	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,275 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 500 狩猟免許取得支援補助金 60 特) 県移譲事務交付金【p27,28】 203 特) 農業費県補助金【p30】 180	産業振興課	
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。								
		4 農地費【p87】	377,463	45,436	332,027	365,761	11,702			
		農地・水保全対策事業	5,600	4,200	1,400	8,700	△ 3,100	多面的機能支払交付金 5,600 特) 農業費県補助金【p30】 4,200	産業振興課	
		農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。								
可児川防災等ため池組合経費	41,067	4,400	36,667	31,782	9,285	維持管理費負担金 12,241 補修改築工事費負担金 28,826 特) 農林水産業費雑入【p38】 4,400	土木課			
可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。										
市単土地改良事業	24,356	5,290	19,066	45,569	△ 21,213	測量設計等業務委託料 2,000 農業用取水ゲート保守点検委託料 1,200 農業施設維持管理委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 19,000 農業用施設整備資材費 750 特) 農業費分担金【p20】 180 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 利子及び配当金【p32】 80 特) 久々利ため池管理基金繰入金【p33】 5,000	土木課			
土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
6	1	4	土地改良施設維持管理適正化事業	43,090	31,546	11,544	13,940	29,150	適正化事業工事費 38,500 適正化事業賦課金 4,590 特) 農林水産業費雑入【p38】 31,546	土木課	
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。								
			土地改良施設維持管理経費								
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。								
				他会計繰出金	134,850	0	134,850	137,270	△ 2,420	農業集落排水事業特別会計繰出金 134,850	上下水道料金課
		農業集落排水事業特別会計への繰出金です。									
			5 県単土地改良事業費【p88】	32,000	0	32,000	28,475	3,525			
			県単土地改良事業	32,000	0	32,000	28,475	3,525	県営土地改良事業負担金 32,000	土木課	
		県へ負担金を支出し、土地改良施設の改良、修繕を行います。									
			2 林業費	28,538	6,766	21,772	18,192	10,346			
		1 林業振興費【p88】	21,533	5,766	15,767	16,587	4,946				
		人件費	9,694	0	9,694	9,862	△ 168		秘書課		
		林業振興一般経費	11,839	5,766	6,073	6,725	5,114	★林地台帳システム整備委託料 7,073 里山林整備事業補助金 4,556 特) 県移譲事務交付金【p28】 30 特) 林業費県補助金【p30】 5,736	産業振興課		
	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。										
		2 林業治山費【p88】	7,005	1,000	6,005	1,605	5,400				
		林業治山振興事業	7,005	1,000	6,005	1,605	5,400	林道治山整備工事費 7,000 特) 林業費県補助金【p30】 1,000	土木課		
	林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	3		水産業費	131	0	131	131	0		
		1	水産業振興費【p89】	131	0	131	131	0		
			水産業振興一般経費							
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課
7			商工費	619,886	73,076	546,810	697,828	△ 77,942		
		1	商工費	619,886	73,076	546,810	697,828	△ 77,942		
		1	商工総務費【p89】	134,678	261	134,417	131,235	3,443		
			人件費	126,913	0	126,913	123,011	3,902		秘書課
			経済政策一般経費							
			経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。	4,856	0	4,856	4,654	202	道の駅道路施設管理業務委託料 4,004 岐阜貿易情報センター事業運営負担金 270	経済政策課
			商工総務一般経費							
			発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	451	66	385	1,469	△ 1,018	県中小企業団体中央会事業負担金 30 発明協会可児支会活動補助金 129 事務用品費 200 特) 県移譲事務交付金【p28】 66	産業振興課
			消費生活相談事業							
			消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)	2,458	195	2,263	2,101	357	消費生活相談員報酬 1,880 消費生活相談パンフレット印刷製本費 346 特) 商工費県補助金【p30】 195	産業振興課
		2	商工振興費【p90】	433,662	70,337	363,325	513,339	△ 79,677		
			企業誘致対策経費							
			地域経済の活性化と雇用創出を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	275,174	0	275,174	364,701	△ 89,527	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 350 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 274,031	経済政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	ブランド化推進事業	4,424	300	4,124	5,507	△ 1,083	PR用特産品等購入費 1,160 チラシ等印刷製本費 650 自治体ポイント負担金 300 可児ブランド推進事業補助金 2,000 特)商工費雑入【p38】 300	経済政策課
			様々な経済効果を図るため、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。							
			可児わくわくWorkプロジェクト事業	4,775	0	4,775	2,584	2,191	講師等謝礼 420 企業PR冊子作成業務委託料 1,515 ★高校生対象合同企業説明会開催業務委託料 2,170 ワークライフバランス推進セミナー開催業務委託料 324	経済政策課 産業振興課
			働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録及び協定し、広くPRすることで地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。							
商工振興対策経費	149,289	70,037	79,252	140,547	8,742	住宅新築リフォーム助成金 50,000 可児商工会議所補助金 21,500 商店街設置街路灯調査・管理補助金 500 産業フェア補助金 1,500 小口融資保証料補給金 2,900 可児ビジネスカフェ管理運営経費 499 小口融資資金預託金 70,000 特)県移譲事務交付金【p28】 37 特)小口融資資金貸付金元金収入【p35】 70,000	産業振興課			
地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。										
3 観光費【p91】				51,546	2,478	49,068	53,254	△ 1,708		
			観光交流推進事業	14,342	54	14,288	16,407	△ 2,065	観光パンフレット等印刷製本費 1,104 可児市観光協会補助金 6,000 可児夏まつり事業補助金 5,500 特)県移譲事務交付金【p28】 54	観光交流課
			地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光グランドデザインの各種事業を実施します。							
			観光施設管理経費	21,067	1,725	19,342	10,428	10,639	★観光交流館施設管理委託料 9,831 観光施設管理委託料 4,663 観光施設整備工事費 2,288 特)観光交流館使用料【p21】 200 特)商工費県補助金【p30】 791 特)商工費県委託金【p31】 364 特)商工費雑入【p38】 370	観光交流課
観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、観光交流館など市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	3	戦国城跡巡り事業	14,788	500	14,288	18,091	△ 3,303	山城に行こう運営業務委託料 5,000 戦国宝さがし運営業務委託料 1,000 美濃金山城下ぶらり歩き運営業務委託料 1,800 戦国城跡巡りアプリ制作運営業務委託料 864 戦国いくさ体験ライセンス使用料 778 ★(仮)ひがしみのの山城連絡協議会負担金 2,000 城跡環境整備等補助金 764 特) 商工費雑入【p38】 500	観光交流課
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。							
			美濃桃山陶の聖地PR事業	1,349	199	1,150	8,328	△ 6,979	随縁に集うチラシ等印刷製本費 489 随縁に集う運営業務委託料 650 特) 商工費雑入【p38】 199	観光交流課
8 土木費				5,096,516	2,173,170	2,923,346	7,505,386	△ 2,408,870		
1 土木管理費				235,924	21,303	214,621	217,372	18,552		
1 土木総務費【p92】				235,924	21,303	214,621	217,372	18,552		
人件費				202,255	21,301	180,954	207,859	△ 5,604	特) 道路橋りょう費県委託金【p31】 1,784 特) 河川費県委託金【p32】 949 特) 総務費雑入【p37】 6,525 特) 土木費雑入【p38】 12,043	秘書課
土木総務一般経費				33,669	2	33,667	9,513	24,156	臨時職員賃金(2人) 3,828 電算システム保守等業務委託料 26,282 職員研修等負担金 226 特) 土木管理手数料【p23】 2	土木課
工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。										
2 道路橋りょう費				1,368,283	809,629	558,654	1,582,966	△ 214,683		
1 道路橋りょう総務費【p94】				67,279	354	66,925	21,611	45,668		
用地総務一般経費				67,279	354	66,925	21,611	45,668	公共嘱託登記業務委託料 4,000 道路台帳整備委託料 8,000 基準点設置業務委託料 1,000 都市計画基本図更新業務委託料 45,000 草刈作業委託料 5,860 特) 道路橋りょう費県委託金【p32】 354	管理用地課
道路、河川、水路等を適正に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。平成30年度は都市計画基本図の更新を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	2	2 道路維持費【p94】	359,886	88,085	271,801	462,402	△ 102,516		
			道路維持事業							
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事等を行います。	260,136	32,357	227,779	353,552	△ 93,416	道路維持補修業務委託料 83,561 今渡大東横断歩道橋耐震補強工事費 9,480 助太郎横断歩道橋撤去工事 4,700 市道21号線(長洞)舗装工事費 18,200 市道23号線(坂戸)舗装工事費 30,000 市道34号線(大森)舗装工事費 34,300 市道38号線(鳩吹台)舗装工事費 24,500 市内維持修繕及び緊急対策工事費 35,753 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 16,957 特)土木費雑入【p38】 3,000 特)道路橋りょう債【p39】 12,400	土木課
			沿道花かざり事業							
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,000	0	1,000	1,200	△ 200	沿道花かざり苗代(春・秋) 1,000	都市整備課
			道路管理経費							
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	98,750	55,728	43,022	107,650	△ 8,900	街路灯電気料金 20,000 道路側溝等清掃業務委託料 13,700 街路樹管理業務委託料 53,000 特)道路橋りょう使用料【p21】 54,978 特)道路橋りょう費県委託金【p32】 750	管理用地課
		3	3 道路新設改良費【p95】	750,127	589,528	160,599	888,323	△ 138,196		
			県道用地対策事業							
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	21,000	0	21,000	30,000	△ 9,000	県道改良事業に係る負担金 21,000	都市計画課
			道路改良事業							
			地域要望路線などの道路改良を行います。	44,000	0	44,000	69,000	△ 25,000	測量等業務委託料 10,000 地域要望・緊急対応工事費等 30,000 用地取得・移転補償費 4,000	土木課
			公共残土処分場整備事業							
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	33,820	31,820	2,000	22,863	10,957	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 1,000 残土処分場受付業務委託料 10,000 残土処分場土地借上料 1,320 残土処分場造成工事費(大森) 20,000 特)土木費雑入【p38】 31,820	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	市道56号線改良事業	561,736	532,608	29,128	676,000	△ 114,264	道路新設工事費 547,000 移転補償費 7,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 259,908 特)道路橋りょう債【p39】 272,700	土木課
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。							
			★市道112号線改良事業	56,000	19,347	36,653	0	56,000	物件補償調査委託料 4,000 用地取得・補償費 50,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 11,147 特)道路橋りょう債【p39】 8,200	土木課
			大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路整備を行います。							
			市道117号線改良事業	30,211	5,303	24,908	68,000	△ 37,789	公共嘱託登記業務委託料 2,000 道路改良工事費 6,650 用地取得・移転補償費 18,951 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 3,103 特)道路橋りょう債【p39】 2,200	都市整備課
			可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。							
			狭隘道路整備事業	3,360	450	2,910	3,460	△ 100	公共嘱託登記業務委託料 800 中心銀データ管理業務委託料 2,000 支障物件撤去費助成金 400 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 450	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。							
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業	0	0	0	2,000	△ 2,000		土木課
			市道43号線改良事業	0	0	0	17,000	△ 17,000		土木課
4 交通安全施設費【p96】	4,000	1,012	2,988	100,030	△ 96,030					
	交通安全施設整備事業	4,000	1,012	2,988	100,030	△ 96,030	通学路安全対策工事費 2,000 市道2211号線(羽崎)境界杭設置業務委託料 2,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 1,012	土木課		
	通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	5	橋りょう維持費【p96】	186,991	130,650	56,341	110,600	76,391		
			橋りょう長寿命化事業							
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	186,991	130,650	56,341	110,600	76,391	橋りょう点検業務委託料 16,000 橋りょう詳細設計業務委託料 3,000 橋りょう維持工事費 157,491 新可児大橋法点検負担金 7,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p25】 55,650 特) 土木費雑入【p38】 34,100 特) 道路橋りょう債【p39】 40,900	土木課	
	3	河川費	160,616	103,143	57,473	164,731	△ 4,115			
		1	河川総務費【p96】	15,216	13,980	1,236	14,559	657		
			河川総務一般経費							
			木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	15,216	13,980	1,236	14,559	657	排水ひ管操作・点検委託料 730 河川除草業務委託料(県委託業務) 13,500 特) 県移譲事務交付金【p28】 60 特) 河川費県委託金【p32】 13,920	土木課
		2	河川改良費【p96】	102,900	64,163	38,737	114,672	△ 11,772		
			河川改良事業							
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	102,900	64,163	38,737	114,672	△ 11,772	室原川改修基本設計業務委託料 5,000 大森中組地内排水路整備実施設計業務委託料 4,000 宮瀬雨水支線実施設計業務委託料 4,000 水路改修調査設計業務委託料 2,000 土砂浚渫業務委託料 1,000 草刈作業委託料 5,000 調整池維持管理業務委託料 2,000 河川維持修繕工事費 71,500 特) 河川使用料【p21,22】 2,263 特) 河川債【p40】 61,900	土木課
	3	砂防費【p97】	42,500	25,000	17,500	35,500	7,000			
		急傾斜地崩壊対策事業								
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	42,500	25,000	17,500	35,500	7,000	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 40,000 兼山盛住地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,500 特) 河川費県補助金【p30】 25,000	土木課	
	4	都市計画費	3,192,509	1,141,282	2,051,227	5,373,262	△ 2,180,753			
		1	都市計画総務費【p97】	255,303	15,044	240,259	260,903	△ 5,600		
		人件費	188,782	553	188,229	200,897	△ 12,115	特) 都市計画手数料【p23】 553	秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																												
					特定財源	一般財源																																
8	4	1	都市計画総務一般経費	28,168	8,500	19,668	21,116	7,052	都市計画審議会等委員報酬 170 臨時職員賃金 1,914 都市計画用途地域指定・広域調整業務委託料 7,000 都市計画基礎調査委託料 11,500 都市再生整備計画事後評価実施業務委託料 2,800 都市計画協会等負担金 1,382 特)都市計画手数料【p23】1,984 特)都市計画費国庫補助金【p25】600 特)都市計画費県補助金【p30】386 特)都市計画費県委託金【p32】5,500 特)土木費雑入【p38】30	都市計画課																												
			景観まちづくり推進事業								4,190	4,190	0	7,948	△ 3,758	景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 663 電算ソフト保守委託料 1,676 景観まちづくり助成金 1,000 特)都市計画手数料【p23】4,055 特)県移譲事務交付金【p28】135	都市計画課																					
			かわまちづくり事業															16,643	0	16,643	13,248	3,395	★人道橋予備設計業務委託料 15,500 河畔林間伐、伐採業務委託料 1,000	都市計画課														
			花いっぱい運動事業																						10,772	0	10,772	10,626	146	花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 7,400 ごみ処理収集委託料 1,894	都市整備課							
			建築指導一般経費																													1,801	1,801	0	3,054	△ 1,253	職員研修等旅費 347 事務用品等消耗品費 700 日本建築行政会議等負担金 462 特)都市計画手数料【p23】1,704 特)都市計画費国庫補助金【p25】32 特)県移譲事務交付金【p28】65	建築指導課
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。																																			
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。																																			
可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。																																						
花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。																																						
建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。																																						

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
8	4	1	建築総務一般経費	2,374	0	2,374	2,474	△ 100	臨時職員賃金(2人) 1,716 職員研修旅費 78 事務用品等消耗品費 280 職員研修負担金 186	施設住宅課		
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。									
			空き家等対策推進事業	2,573	0	2,573	1,540	1,033	空き家等対策協議会委員報酬 70 空き家等審議会委員報酬 45 臨時職員賃金 858 空き家・空き地活用促進事業助成金 1,000	施設住宅課		
			空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。									
		2 街路事業費【p99】				294,279	277,300	16,979	275,196	19,083		
		可児駅前線街路事業				294,279	277,300	16,979	275,196	19,083	電線共同溝引込管設計業務委託料 5,616 電線共同溝設備設置業務委託料 3,000 道路改良工事費 169,278 用地取得・移転補償費 59,656 電線共同溝入線負担金 50,963 特)都市計画費国庫補助金【p25】 66,000 特)都市計画債【p40】 211,300	都市整備課
		可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。										
		3 公共下水道費【p100】				1,556,245	0	1,556,245	1,615,890	△ 59,645		
		下水道事業負担金				1,556,245	0	1,556,245	1,615,890	△ 59,645	下水道事業一般会計負担金 1,056,871 下水道事業一般会計出資金 499,374	上下水道料金課
		下水道事業会計への負担金及び出資金です。										
4 公園費【p100】				599,031	412,102	186,929	285,558	313,473				
公園管理事業				136,908	604	136,304	139,258	△ 2,350	臨時職員賃金 1,716 公園施設管理委託料 58,978 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 48,000 土地借上料 4,895、光熱水費 9,500 公園施設修繕費 7,000 特)都市計画使用料【p22】 604	都市整備課		
公園の管理業務や施設の修繕を行います。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	4	公園整備事業	18,200	1,675	16,525	27,350	△ 9,150	公園維持工事費 4,954 遊具等補修工事費 13,246 特)都市計画費県補助金【p30】 1,675	都市整備課
			公園の施設の整備を行います。							
	4	4	土田渡多目的広場整備事業	443,923	409,823	34,100	118,950	324,973	補償費積算業務委託料 11,363 広場整備工事費 156,992 アクセス道路整備工事費 45,908 用地取得費 106,190 移転補償費 117,365 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 35,223 特)都市計画費国庫補助金【p25】 60,000 特)都市計画債【p40】 314,600	都市整備課
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。							
	5 土地区画整理費【p101】			487,651	436,836	50,815	593,862	△ 106,211		
	他会計繰出金			267,500	236,300	31,200	10,000	257,500	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 267,500 特)都市計画費国庫補助金【p25】 85,000 特)都市計画債【p40】 151,300	都市整備課
	可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。									
	区画整理一般経費			9,078	36	9,042	27,262	△ 18,184	臨時職員賃金 1,914 土地区画整理事業調査委託料 2,852 可児駅自由通路施設管理委託料 2,503 特)都市計画手数料【p23】 6 特)県移譲事務交付金【p28】 30	都市整備課
	所管する土地の管理費等の経費です。									
	可児駅東土地区画整理関連事業			211,073	200,500	10,573	556,600	△ 345,527	駅西広場関連工事費 24,215 可児駅自由通路整備事業負担金 186,858 特)都市計画債【p40】 200,500	都市整備課
	可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備します。									
	市街地整備費【p102】			0	0	0	2,341,853	△ 2,341,853		
	駅前子育て等空間創出事業			0	0	0	2,341,853	△ 2,341,853		子育て支援課
	5 住宅費			139,184	97,813	41,371	167,055	△ 27,871		
1 住宅管理費【p102】			139,184	97,813	41,371	167,055	△ 27,871			
人件費			71,914	34,266	37,648	74,081	△ 2,167	特)住宅使用料【p22】 34,266	秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	5	1	住宅・建築物安全ストック形成事業	10,264	7,241	3,023	17,460	△ 7,196	木造住宅耐震診断委託料(50件) 2,322 耐震啓発業務委託料 320 建築物耐震診断補助金(2件) 2,000 木造住宅耐震改修工事補助金(5件) 5,500 特)住宅費国庫補助金【p26】 4,661 特)住宅費県補助金【p30】 2,580	建築指導課
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震改修工事への補助を行います。							
			市営住宅管理事業							
			市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。							
9	1	1	市営住宅改修事業	34,650	33,950	700	49,120	△ 14,470	市営住宅改修工事費 34,000 入居者移転補償費 650 特)住宅費国庫補助金【p25】 6,750 特)住宅債【p40】 27,200	施設住宅課
			可児市公営住宅長寿化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。							
9 消防費				1,164,175	31,411	1,132,764	1,185,662	△ 21,487		
1 消防費				1,164,175	31,411	1,132,764	1,185,662	△ 21,487		
1 常備消防費【p103】				953,028	763	952,265	944,340	8,688		
可茂消防事務組合経費				953,028	763	952,265	944,340	8,688	可茂消防事務組合分担金 952,265 特)県移譲事務交付金【p28】 763	防災安全課
消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。										
2 非常備消防費【p103】				126,398	10,208	116,190	122,706	3,692		
人件費				49,930	0	49,930	52,995	△ 3,065		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
9	1	2	非常備消防一般経費	76,468	10,208	66,260	69,711	6,757	団員報酬 13,351、退職報償金 18,802 出勤手当 17,561 消防団員公務災害保険料 1,008 制服等購入費 1,481 消防防災備品購入費 3,087 消防協会補助金 1,867 特)消防費雑入【p38】 10,208	防災安全課
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。							
			3 消防施設費【p105】	54,051	20,000	34,051	83,103	△ 29,052		
			消防施設整備事業	40,976	20,000	20,976	66,613	△ 25,637	消防施設営繕工事費 800 消防車庫改修工事費 10,000 消防ポンプ自動車購入費 20,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000 特)消防債【p40】 20,000	防災安全課
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修を行います。								
			防災行政無線整備事業	13,075	0	13,075	16,490	△ 3,415	修繕料 2,538 防災行政無線設備保守点検委託料 6,900 移動系デジタルMCA無線利用料 2,534	防災安全課
		災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。								
			4 災害対策費【p105】	30,698	440	30,258	35,513	△ 4,815		
			災害対策経費	17,180	0	17,180	19,346	△ 2,166	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 354 防災情報システム保守・運營業務委託料 1,165 可児市地震防災マップ改訂業務委託料 2,745 水防対策支援サービス使用料 2,398 防災備蓄倉庫備品購入費 2,900 県防災ヘリコプター負担金 2,550	防災安全課
		防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。								
		地域防災力向上事業	13,518	440	13,078	16,167	△ 2,649	わが家のハザードマップ作成業務委託料 980 防災士養成講座開催委託料 998 地域防災力向上事業補助金 10,000 特)消防費雑入【p38】 440	防災安全課	
	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10			教育費	3,420,761	663,224	2,757,537	4,214,689	△ 793,928		
	1		教育総務費	436,458	15,831	420,627	443,837	△ 7,379		
		1	教育委員会費【p106】	3,316	0	3,316	3,586	△ 270		
			教育委員会一般経費							
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,316	0	3,316	3,586	△ 270	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 474 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 491	教育総務課
		2	事務局費【p106】	415,075	15,831	399,244	419,959	△ 4,884		
			人件費	156,627	0	156,627	163,733	△ 7,106		秘書課
			教育総務一般経費							
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	4,555	0	4,555	4,721	△ 166	臨時職員賃金(2人) 1,716 教育長協議会等特別旅費 418 各種事務用品等 900 複写機借上料 648	教育総務課
			教職員住宅管理経費							
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	914	0	914	971	△ 57	教職員住宅修繕料 600 施設管理委託料 132	教育総務課
			学校教育一般経費							
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	22,899	3,882	19,017	23,510	△ 611	通学区域審議会委員報酬 160 学校教職員胸部レントゲン・一般検診等 1,035 代替バス運行委託料 2,822 電算機借上料 2,710、パソコンソフト購入費 1,909 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,853 特別支援教育育成会補助金 1,100 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 234 市PTA連合会補助金 600 特)納付金【p36】 3,882	学校教育課
			スクールサポート事業							
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	109,146	0	109,146	111,272	△ 2,126	スクールサポーター賃金(60人) 79,827 通訳サポーター賃金(15人) 28,591 スクールローヤー業務委託料 648	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	学校図書館運営事業	19,207	0	19,207	19,227	△ 20	学校司書賃金(8人) 15,361 学校図書館システム借上料 3,366	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを借ります。							
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	32,609	3,387	29,222	25,974	6,635	かっこ英語サポーター謝礼 1,970 英語教育研究指導委託料 1,944 英語指導助手派遣委託料 23,760 コミュニケーション能力育成事業委託料 3,634 特)教育総務費国庫補助金【p26】 3,387	学校教育課
			かっこ英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。							
			ばら教室KANI運営事業	19,211	6,314	12,897	20,750	△ 1,539	臨時職員賃金(6人) 18,027 特)教育総務費国庫補助金【p26】 6,314	学校教育課
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。							
			学校教育助成事業	13,600	0	13,600	13,600	0	体験学習事業補助金 13,600	学校教育課
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。							
			可児市学校教育力向上事業	33,222	0	33,222	33,066	156	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 6,900 スクールカウンセラー、スーパーバイザー謝礼 9,300 学級アセスメント調査(全学年)委託料 6,597 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 4,942	学校教育課
アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。										
いじめ防止教育推進事業	80	0	80	120	△ 40	いじめ防止教育プログラム経費 80	学校教育課			
これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応したいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	1	2	日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	1,705	1,208	497	1,815	△ 110	通訳支援員賃金 1,405 特)教育総務費県補助金【p30】 1,208	学校教育課	
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。								
		ふるさとを誇りに思う教育事業	1,300	1,040	260	1,200	100	お茶講習会講師謝礼 950 特)教育総務費国庫補助金【p26】 1,040	学校教育課		
	ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実施します。										
	3 教育研究所費【p109】				18,067	0	18,067	20,292	△ 2,225		
	教育研究所事業経費				18,067	0	18,067	20,292	△ 2,225	心の電話相談員報酬 2,184、学習支援員報酬 1,680 ほほえみ登校指導員報酬 1,375 指導支援員賃金 2,681、臨時職員賃金 1,269 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等・夏期講習講師謝礼 1,703 小学校音楽会送迎バス運行委託料 900 県小中学校教育研究会負担金 1,108 教職員研修補助金 1,980	学校教育課
	心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。										
	2 小学校費				373,293	35,036	338,257	639,598	△ 266,305		
	1 学校管理費【p110】				253,503	67	253,436	311,282	△ 57,779		
	小学校管理一般経費				219,403	67	219,336	270,145	△ 50,742	学校用務員、給食配膳員賃金(32人) 36,258 学校経営・管理用消耗品費 19,770 光熱水費 64,050、学校施設管理等委託料 54,210 複写機借上料 4,800、ネットワーク機器借上料 2,234 仮設校舎借上料 3,000 学校備品購入費 10,000、図書購入費 6,545 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p39】 62	教育総務課
小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。											
小学校施設改修経費				34,100	0	34,100	41,137	△ 7,037	各学校修繕料 5,500 各学校施設営繕工事費 27,500	教育総務課	
教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	2	2	教育振興費【p111】	85,790	2,669	83,121	77,816	7,974		
			小学校教育振興一般経費							
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	53,608	909	52,699	52,460	1,148	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 623 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 4,762 各種健康診断等手数料 4,440 パソコン借上料 19,523 教材備品購入費 7,400 理科振興備品購入費 1,100 特)小学校費国庫補助金【p26】 550 特)小学校費県補助金【p30】 359	学校教育課
			小学校就学援助事業							
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	32,182	1,760	30,422	25,356	6,826	要保護及び準要保護児童援助費 28,742 特別支援教育就学奨励費 3,440 特)小学校費国庫補助金【p26】 1,760	学校教育課
		3	学校建設費【p111】	34,000	32,300	1,700	250,500	△ 216,500		
			小学校施設大規模改造事業							
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	34,000	32,300	1,700	250,500	△ 216,500	今渡南小・旭小・兼山小トイレ改修工事費 34,000 特)小学校債【p40】 32,300	教育総務課
		3	中学校費	201,699	1,207	200,492	216,538	△ 14,839		
		1	学校管理費【p112】	142,013	10	142,003	151,314	△ 9,301		
			人件費	5,302	0	5,302	5,470	△ 168		秘書課
			中学校管理一般経費							
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	108,785	10	108,775	113,723	△ 4,938	学校用務員、給食配膳員賃金(14人) 14,732 学校経営・管理用消耗品費 15,550 光熱水費 36,250、学校施設管理等委託料 14,819 複写機借上料 3,600 学校備品購入費 8,000、図書購入費 4,447 特)教育費雑入【p39】 10	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	3	1	中学校施設改修経費	27,926	0	27,926	32,121	△ 4,195	各学校修繕料 2,500 各学校施設営繕工事費 20,000 共和中学校施設修繕負担金 4,226	教育総務課
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。							
		2	教育振興費【p113】	59,686	1,197	58,489	52,924	6,762		
			中学校教育振興一般経費	33,783	375	33,408	29,551	4,232	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 584 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 761 各種健康診断等手数料 2,807 パソコン借上料 12,248 教材備品購入費 4,910、理科振興備品購入費 750 教育振興補助金 2,759 特) 中学校費国庫補助金【p26】 375	学校教育課
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。								
			中学校就学援助事業	25,903	822	25,081	23,373	2,530	要保護及び準要保護生徒援助費 23,754 特別支援教育就学奨励費 2,149 特) 中学校費国庫補助金【p26】 822	学校教育課
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。								
			学校建設費【p113】	0	0	0	12,300	△ 12,300		
			中学校施設大規模改造事業	0	0	0	12,300	△ 12,300		教育総務課
		4	幼稚園費	300,267	78,511	221,756	305,594	△ 5,327		
		1	幼稚園費【p114】	300,267	78,511	221,756	305,594	△ 5,327		
			人件費	47,882	0	47,882	46,187	1,695		秘書課
			市立幼稚園管理運営経費	23,455	12,011	11,444	24,957	△ 1,502	臨時職員賃金(7人) 11,708 光熱水費 1,300、給食材料費 4,840 施設営繕工事費 1,000 社会見学バス運行委託料 384 施設管理業務委託料 500 特) 幼稚園使用料【p22】 6,800 特) 納付金【p36】 21 特) 教育費雑入【p38】 5,190	こども課
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	4	1	私立幼稚園支援事業	228,930	66,500	162,430	234,450	△ 5,520	幼稚園就園奨励費補助金 216,000 私立幼稚園教材費補助金 8,000 私立幼稚園施設整備補助金 4,900 特) 幼稚園費国庫補助金【p26】 66,000 特) 幼稚園費県補助金【p31】 500	こども課	
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。								
		5	社会教育費	929,803	36,199	893,604	1,408,891	△ 479,088			
			1	社会教育総務費【p116】	189,052	0	189,052	220,835	△ 31,783		
				人件費	187,808	0	187,808	219,526	△ 31,718		秘書課
				社会教育一般経費	1,244	0	1,244	1,309	△ 65	社会教育委員報酬 355 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 600 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 40	地域振興課
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて関連団体の育成を行います。								
			2	生涯学習振興費【p116】	5,658	0	5,658	6,094	△ 436		
				生涯学習推進事業	1,244	0	1,244	1,244	0	市民参画事業委託料 762 パソコン講習会等インターネット使用料 255 生涯学習作品展会場使用料 107	地域振興課
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、その情報を広報紙などを通じてお知らせします。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。								
			高齢者大学講座経費	1,797	0	1,797	1,944	△ 147	講師謝礼 495 学習計画表等印刷製本費 562 会場使用料 612	地域振興課	
		生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。									
			家庭教育推進事業	2,617	0	2,617	2,906	△ 289	家庭教育学級等講師謝礼 1,175 家庭教育学級開設報償費 552 講演会開催委託料 360	子育て支援課	
		子育て中の人や育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくり、家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動ができる方を養成する講座を開催します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	3	文化振興費【p117】	487,634	19,369	468,265	472,077	15,557		
			文化振興一般経費							
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	950	0	950	1,050	△ 100	市文化協会補助金 900 文化団体育成補助金 50	人づくり課
			文化芸術振興事業							
			文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、美術展等の事業を実施します。	475,226	17,361	457,865	461,681	13,545	美術展等企画運営委員会委員謝礼 174 文化創造センター指定管理料 450,000 美術展等開催事業委託料 5,000 舞台芸術国際共同制作公演実施委託料 9,672 文化芸術創造性活用の効果検証調査委託料 4,720 コミュニティ助成金 5,000 特)社会教育費国庫補助金【p26】 12,361 特)教育費雑入【p39】 5,000	人づくり課
			文化創造センター維持経費							
			文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品整備をします。	11,458	2,008	9,450	9,346	2,112	施設設備等修繕料 5,000 橋梁点検業務委託料 2,581 特殊建築物等定期調査業務委託料 2,500 電算機借上料 875、電話交換機借上料 208 特)社会教育使用料【p22】 2,008	人づくり課
		4	図書館費【p117】	137,317	121	137,196	135,538	1,779		
			人件費	55,871	0	55,871	63,084	△ 7,213		秘書課
			図書館運営一般経費							
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,495	31	33,464	33,921	△ 426	司書・運転業務職員賃金(21人) 24,322 図書館運営用消耗品費 1,250 光熱水費 4,392、複写機借上料 422 図書館備品購入費 700 特)財産貸付収入【p32】 30 特)教育費雑入【p39】 1	図書館
			図書館施設管理経費							
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	18,390	0	18,390	8,933	9,457	施設管理業務委託料 5,099 土地借上料 1,484 施設修繕料 1,200 ★帷子分館空調設備改修工事費 10,000	図書館
			図書館蔵書整備事業							
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,859	90	20,769	20,859	0	新聞・雑誌購入費 2,819 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p39】 90	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	4	図書システム管理経費	8,069	0	8,069	8,069	0	図書データ入力処理委託料 1,400 図書情報使用料 821 図書館電算システム使用料 5,848	図書館
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。							
			読書推進事業	633	0	633	672	△ 39	ブックサポーター謝礼 140 図書館講座謝礼 60 図書購入費 220	図書館
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。							
			5 郷土館費【p119】	50,570	2,182	48,388	134,803	△ 84,233		
			郷土館管理運営経費	16,198	550	15,648	19,124	△ 2,926	臨時職員賃金(4人) 6,557 光熱水費 3,000 施設管理委託料 1,287 企画展展示業務委託料 1,300 銅鐸展示支持台作成業務委託料 1,489 管理備品購入費 542 特)社会教育使用料【p22】 250 特)教育費雑入【p39】 300	郷土歴史館
			通常展や企画展、講座などを通じて、可見市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。							
			陶芸苑一般経費	4,903	933	3,970	5,258	△ 355	陶芸苑指導員報酬 4,428 修繕料 100 特)社会教育使用料【p22】 151 特)教育費雑入【p39】 782	郷土歴史館
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。							
			戦国山城ミュージアム管理経費	6,429	280	6,149	80,366	△ 73,937	パンフレット等印刷製本費 528 光熱水費 1,222 施設管理委託料 2,260 宮繕工事費 900 特)社会教育使用料【p22】 230 特)教育費雑入【p39】 50	郷土歴史館
			市内の城跡巡りの拠点として、また地域資源を活用する場として施設管理を行います。							
			荒川豊蔵資料館運営事業	16,846	380	16,466	24,251	△ 7,405	嘱託員報酬 2,932、臨時職員賃金(3人) 5,140 パンフレット等印刷製本費 1,196 施設管理委託料 2,912 企画展展示業務委託料 1,889 駐車場土地借上料 433 特)社会教育使用料【p22】 380	郷土歴史館
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	5	資料調査保存事業	6,194	39	6,155	5,804	390	資料調査報告書等印刷製本費 200 資料読解手数料 50 収蔵資料写真撮影業務委託料 76 ★制作業務委託料 4,680 特)教育費雑入【p39】 39	郷土歴史館	
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。								
		6	文化財保護費【p120】	47,857	14,167	33,690	105,906	△ 58,049			
			文化財保護一般経費	9,236	405	8,831	21,345	△ 12,109	文化財審議会委員報酬 140 指定文化財管理等委託料 6,409 文化財展示事業印刷製本費 187 文化財保護費補助金 600 指定文化財等補助金 171 特)社会教育費国庫補助金【p26】 355 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)教育費雑入【p39】 20	文化財課	
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。								
			緊急発掘調査事業	16,737	6,511	10,226	57,640	△ 40,903	発掘作業員賃金 4,935 柿田発掘調査整理作業委託料 10,200 発掘調査用具借上料 988 特)社会教育費国庫補助金【p26】 6,201 特)教育費雑入【p39】 310	文化財課	
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。								
			指定文化財整備事業	1,882	0	1,882	7,191	△ 5,309	★銅鐸調査報告書印刷製本費 467 ★川合次郎兵衛塚1号墳耐震診断業務委託料 486 文化財解説看板設置工事費 558	文化財課	
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。								
			美濃金山城跡等整備事業	16,893	7,076	9,817	9,135	7,758	発掘作業員賃金 3,253 美濃金山城跡整備基本計画策定委員会委員謝礼 132 山城講演会謝礼 90 ★美濃金山城跡整備基本計画策定業務委託料 8,515 山城跡樹木伐採業務委託料 1,739 ★金山城跡米蔵跡付近石垣復旧工事費 1,600 特)社会教育費国庫補助金【p26】 7,076	文化財課	
	美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本計画を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な整備等を行います。										
	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	3,109	175	2,934	2,623	486	発掘作業員賃金 277 大萱古窯跡群調査・保存・整備指導委員会委員謝礼 228 大萱古窯跡群管理業務委託料 156 防犯カメラ設置工事費 1,800 特)社会教育費国庫補助金【p26】 175	文化財課			
	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行います。また、大萱古窯跡群について、国史跡指定に向けての準備を進めていきます。 ※事業名変更:旧 美濃桃山陶の聖地調査・保存事業										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	6	美濃桃山陶の聖地整備事業	0	0	0	7,972	△ 7,972	「美濃桃山陶の聖地整備・保存事業」に事業統合	文化財課
		7	青少年育成費【p121】	11,715	360	11,355	11,715	0		
			成人式開催経費	2,346	360	1,986	2,346	0	記念冊子等印刷製本費 1,013 成人式記念行事等委託料 346 会場等使用料 320 特)教育費雑入【p39】 360	人づくり課
			新成人の門出を祝う式典等を開催します。							
			青少年育成事業	9,369	0	9,369	9,369	0	青少年指導相談員報酬 3,828 補導員謝礼 855、青少年育成推進員謝礼 900 ランタン編集委員謝礼 54 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 「少年の主張大会」等会場使用料 180 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 300	人づくり課
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。							
			公民館費【p122】	0	0	0	321,923	△ 321,923		
			公民館管理経費	0	0	0	217,544	△ 217,544	「地区センター管理経費」に移管	地域振興課
			公民館活動経費	0	0	0	93,029	△ 93,029	「地区センター活動経費」に移管	地域振興課
			兼山生き生きプラザ管理経費	0	0	0	11,350	△ 11,350	「観光施設管理経費」に事業統合	地域振興課
6			保健体育費	1,179,241	496,440	682,801	1,200,231	△ 20,990		
		1	保健体育総務費【p122】	129,133	0	129,133	151,467	△ 22,334		
			人件費	39,857	0	39,857	57,052	△ 17,195		秘書課
			体育振興一般経費	2,782	0	2,782	1,572	1,210	臨時職員賃金 1,852 体育振興事務経費消耗品費 316 車両等修繕料 60 県B&G連絡協議会負担金 120	スポーツ振興課
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。							
			スポーツ推進委員活動経費	6,591	0	6,591	5,324	1,267	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 215	スポーツ振興課
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課														
					特定財源	一般財源																		
10	6	1	市民スポーツ推進事業	19,439	0	19,439	20,125	△ 686	地区スポーツ振興費 5,090 スポーツ教室等講師謝礼 692 全国大会等出場者激励金 1,200 JFAこころのプロジェクト事業委託料 1,690 ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000	スポーツ振興課														
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。																					
			学校開放事業								6,333	0	6,333	6,705	△ 372	学校開放事業利用調整事務報償金 960 学校開放施設管理等委託料 3,401	スポーツ振興課							
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。																					
			体育連盟経費															46,000	0	46,000	51,419	△ 5,419	体育連盟活動補助金 46,000	スポーツ振興課
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。																					
			総合型地域スポーツクラブ推進事業																					
可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。																								
2 保健体育施設費【p123】	97,714	9,893	87,821	87,916	9,798																			
体育施設管理経費	97,714	9,893	87,821	84,530	13,184	修繕料 3,000 体育施設指定管理料 72,500 高木剪定業務委託料 6,653 馬車公苑保守管理業務委託料 2,237 夜間照明施設保守管理業務委託料 387 B&G海洋センタートレーニングルームエアコン改修工事 8,000 体育器具購入費 1,800 特)保健体育使用料【p22】 4,638 特)保健体育手数料【p23】 1 特)財産貸付収入【p32】 254 特)教育費雑入【p39】 5,000	スポーツ振興課																	
市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。																								
体育施設整備事業								0	0	0	3,386	△ 3,386		スポーツ振興課										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	6	3	学校給食センター費【p124】	770,811	486,547	284,264	779,199	△ 8,388		
			人件費	27,700	0	27,700	27,879	△ 179		秘書課
			給食センター運営経費							
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	480,973	478,276	2,697	487,744	△ 6,771	給食材料費 474,495 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,274 特)給食費収入【p36】 477,495 特)教育費雑入【p39】 781	学校給食センター
			給食センター管理経費							
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	262,138	8,271	253,867	263,576	△ 1,438	学校給食センター業務委託料 251,664 廃棄物収集運搬委託料 1,741 給食献立及びアレルギー対応システム保守委託料 830 特)財産貸付収入【p32】 8,271	学校給食センター
		4	学校給食センター建設費【p125】	181,583	0	181,583	181,649	△ 66		
			学校給食センター建設事業							
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	181,583	0	181,583	181,649	△ 66	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 85,835 割賦料(PFI事業) 94,548	教育総務課
11			公債費	2,355,198	400,000	1,955,198	2,189,643	165,555		
		1	公債費	2,355,198	400,000	1,955,198	2,189,643	165,555		
		1	元金【p125】	2,206,582	400,000	1,806,582	2,033,913	172,669		
			公債費							
			借入金の元金を返済します。	2,206,582	400,000	1,806,582	2,033,913	172,669	長期償還元金 2,206,582 特)減債基金繰入金【p33】 400,000	財政課
		2	利子【p126】	148,616	0	148,616	155,730	△ 7,114		
			公債費							
			借入金の利子を支払います。	148,616	0	148,616	155,730	△ 7,114	長期償還利子 148,616	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
12			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
	1		予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費【p126】	50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。							
			合 計	32,680,000	9,910,955	22,769,045	33,450,000	△ 770,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		75,519	75,519	0	73,439	2,080		
	1	総務管理費	43,813	43,813	0	41,767	2,046		
		1 一般管理費【p155】	42,008	42,008	0	39,822	2,186		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	42,008	42,008	0	39,822	2,186	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,800 電算事務委託料 28,935 特)総務手数料【p150】 1,353 特)一般会計繰入金【p151】 40,618 特)雑入【p152】 37	国保年金課
		2 連合会負担金【p155】	1,805	1,805	0	1,945	△ 140		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,805	1,805	0	1,945	△ 140	国保連合会負担金 1,805 特)一般会計繰入金【p151】 1,805	国保年金課
	2	徴収費	31,296	31,296	0	31,164	132		
		1 賦課徴収費【p155】	31,296	31,296	0	31,164	132		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	31,296	31,296	0	31,164	132	臨時職員賃金(2人) 3,814 納税通知書・督促状等通信運搬費 7,256 電算事務委託料 16,328 特)一般会計繰入金【p151】 31,296	国保年金課
	3	運営協議会費	410	410	0	508	△ 98		
		1 運営協議会費【p156】	410	410	0	508	△ 98		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	410	410	0	508	△ 98	運営協議会委員報酬 384 特)一般会計繰入金【p151】 410	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,468,280	7,446,754	21,526	7,575,036	△ 106,756		
	1 療養諸費		6,464,089	6,464,089	0	6,578,452	△ 114,363		
	1 一般被保険者療養給付費【p156】		6,313,931	6,313,931	0	6,378,395	△ 64,464		
	一般被保険者療養給付費								
	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,313,931	6,313,931	0	6,378,395	△ 64,464	診療報酬保険者負担分(一般) 6,313,931 特) 保険給付費等県交付金【p150】 6,313,931	国保年金課	
	2 退職被保険者等療養給付費【p156】		62,067	62,067	0	113,195	△ 51,128		
	退職被保険者等療養給付費								
	退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	62,067	62,067	0	113,195	△ 51,128	診療報酬保険者負担分(退職) 62,067 特) 保険給付費等県交付金【p150】 62,067	国保年金課	
	3 一般被保険者療養費【p157】		63,618	63,618	0	62,395	1,223		
	一般被保険者療養費								
	一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	63,618	63,618	0	62,395	1,223	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 63,618 特) 保険給付費等県交付金【p150】 63,618	国保年金課	
	4 退職被保険者等療養費【p157】		876	876	0	870	6		
	退職被保険者等療養費								
	退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	876	876	0	870	6	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 876 特) 保険給付費等県交付金【p150】 876	国保年金課	
	5 審査支払手数料【p157】		23,597	23,597	0	23,597	0		
	審査支払手数料								
	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	23,597	0	23,597	0	審査支払手数料 23,597 特) 保険給付費等県交付金【p150】 23,597	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	954,465	954,465	0	940,558	13,907		
	1	一般被保険者高額療養費【p157】	936,344	936,344	0	913,989	22,355		
		一般被保険者高額療養費							
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	936,344	936,344	0	913,989	22,355	高額療養費保険者負担分(一般) 936,344 特) 保険給付費等県交付金【p150】 936,344	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p157】	16,721	16,721	0	25,169	△ 8,448		
		退職被保険者等高額療養費							
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	16,721	16,721	0	25,169	△ 8,448	高額療養費保険者負担分(退職) 16,721 特) 保険給付費等県交付金【p150】 16,721	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費【p157】	1,000	1,000	0	1,000	0		
		一般被保険者高額医療介護合算療養費							
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000 特) 保険給付費等県交付金【p150】 1,000	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p157】	400	400	0	400	0		
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費							
		退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400 特) 保険給付費等県交付金【p150】 400	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	200	0	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p158】	100	100	0	100	0		
		一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特) 保険給付費等県交付金【p150】 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p158】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等県交付金【p150】 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	42,026	28,000	14,026	48,326	△ 6,300		
	1	出産育児一時金【p158】	42,000	28,000	14,000	48,300	△ 6,300		
		出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	42,000	28,000	14,000	48,300	△ 6,300	出産育児一時金 42,000 特) 一般会計繰入金【p151】 28,000	国保年金課
	2	支払手数料【p158】	26	0	26	26	0		
		支払手数料 出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	0	26	26	0	手数料 26	国保年金課
	5	葬祭諸費	7,500	0	7,500	7,500	0		
	1	葬祭費【p158】	7,500	0	7,500	7,500	0		
		葬祭費 被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	0	7,500	7,500	0	葬祭費 7,500	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	国民健康保険事業納付金		2,857,117	624,932	2,232,185	0	2,857,117		
	1	医療給付費分	1,950,946	624,932	1,326,014	0	1,950,946		
		1 一般被保険者給付費分【p159】	1,945,079	624,932	1,320,147	0	1,945,079		
		★ 一般被保険者医療給付費分							
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,945,079	624,932	1,320,147	0	1,945,079	医療給付費保険者負担分(一般) 1,945,079 特) 保険給付費等県交付金【p150】 108,204 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p150】 20,032 特) 一般会計繰入金【p151】 496,696	国保年金課
		2 退職被保険者等医療給付費分【p159】	5,867	0	5,867	0	5,867		
		★ 退職被保険者等医療給付費分							
		岐阜県における退職被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	5,867	0	5,867	0	5,867	医療給付費保険者負担分(退職) 5,867	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	703,927	0	703,927	0	703,927		
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分【p159】	701,602	0	701,602	0	701,602		
		★ 一般被保険者後期高齢者支援金等分							
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	701,602	0	701,602	0	701,602	後期高齢者支援金保険者負担分(一般) 701,602	国保年金課
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分【p159】	2,325	0	2,325	0	2,325		
		★ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分							
		岐阜県における退職被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	2,325	0	2,325	0	2,325	後期高齢者支援金保険者負担分(退職) 2,325	国保年金課
	3	介護納付金分	202,244	0	202,244	0	202,244		
		1 介護納付金分【p159】	202,244	0	202,244	0	202,244		
		★ 介護納付金分							
		岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護保険運営経費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	202,244	0	202,244	0	202,244	介護納付金保険者負担分 202,244	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	保健事業費			81,487	24,116	57,371	81,604	△ 117		
	1	保健事業費		13,126	3,880	9,246	16,868	△ 3,742		
		1 疾病予防費【p160】		13,126	3,880	9,246	16,868	△ 3,742		
		疾病予防費								
		20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。		13,126	3,880	9,246	16,868	△ 3,742	電算事務委託料 2,036 健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 3,880 医療費通知等通信運搬費 4,787 特)一般会計繰入金【p151】 3,880	国保年金課
	2	特定健康診査等事業費		68,361	20,236	48,125	64,736	3,625		
		1 特定健康診査等事業費【p160】		68,361	20,236	48,125	64,736	3,625		
		特定健康診査等事業費								
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。		68,361	20,236	48,125	64,736	3,625	健診委託料 62,350 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 479 特)保険給付費等県負担金【p150】 20,236	国保年金課
5	基金積立金			146,743	3,400	143,343	1,500	145,243		
	1	基金積立金		146,743	3,400	143,343	1,500	145,243		
		1 国民健康保険基金積立金【p161】		146,743	3,400	143,343	1,500	145,243		
		国民健康保険基金積立金								
		国民健康保険基金への積立金です。		146,743	3,400	143,343	1,500	145,243	国民健康保険基金積立金 143,343 特)利子及び配当金【p151】 3,400	国保年金課
6	諸支出金			66,610	0	66,610	8,200	58,410		
	1	償還金及び還付加算金		66,610	0	66,610	8,200	58,410		
		1 一般被保険者保険税還付金【p161】		6,000	0	6,000	8,000	△ 2,000		
		一般被保険者保険税還付金								
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。		6,000	0	6,000	8,000	△ 2,000	過誤納付金還付金(一般) 6,000	国保年金課
		2 退職被保険者等保険税還付金【p161】		100	0	100	100	0		
		退職被保険者等保険税還付金								
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。		100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課
		3 保険給付費等交付金償還金【p161】		8,510	0	8,510	0	8,510		
		★ 保険給付費等交付金償還金								
		保険給付費等交付金に関する精算金です。		8,510	0	8,510	0	8,510	国庫等精算金 8,510	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
6	1	4	療養給付費等負担金償還金【p161】	45,000	0	45,000	0	45,000			
			★療養給付費等負担金償還金	45,000	0	45,000	0	45,000	国庫等精算金 45,000	国保年金課	
			療養給付費等負担金に関する精算金です。								
			5	療養給付費等交付金償還金【p161】	5,000	0	5,000	0	5,000		
			★療養給付費等交付金償還金	5,000	0	5,000	0	5,000	国庫等精算金 5,000	国保年金課	
			療養給付費等交付金に関する精算金です。								
			6	特定健康診査等負担金償還金【p161】	2,000	0	2,000	0	2,000		
			★特定健康診査等負担金償還金	2,000	0	2,000	0	2,000	国庫等精算金 2,000	国保年金課	
			特定健康診査等負担金に関する精算金です。								
				償還金【p161】	0	0	0	100	△ 100		
		償還金	0	0	0	100	△ 100	(廃目)	国保年金課		
7		予備費	24,244	0	24,244	162,559	△ 138,315				
	1	予備費	24,244	0	24,244	162,559	△ 138,315				
		1 予備費【p162】	24,244	0	24,244	162,559	△ 138,315				
		予備費	24,244	0	24,244	162,559	△ 138,315		国保年金課		
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。									
		後期高齢者支援金等	0	0	0	1,354,256	△ 1,354,256				
		後期高齢者支援金等	0	0	0	1,354,256	△ 1,354,256				
		後期高齢者支援金【p162】	0	0	0	1,354,169	△ 1,354,169				
		後期高齢者支援金	0	0	0	1,354,169	△ 1,354,169	(廃目)	国保年金課		
		後期高齢者関係事務費拠出金【p162】	0	0	0	87	△ 87				
		後期高齢者関係事務費拠出金	0	0	0	87	△ 87	(廃目)	国保年金課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
			前期高齢者納付金等	0	0	0	4,837	△ 4,837		
			前期高齢者納付金等	0	0	0	4,837	△ 4,837		
			前期高齢者納付金【p162】	0	0	0	4,745	△ 4,745		
			前期高齢者納付金	0	0	0	4,745	△ 4,745	(廃目)	国保年金課
			前期高齢者関係事務費拠出金【p162】	0	0	0	92	△ 92		
			前期高齢者関係事務費拠出金	0	0	0	92	△ 92	(廃目)	国保年金課
			老人保健拠出金	0	0	0	70	△ 70		
			老人保健拠出金	0	0	0	70	△ 70		
			老人保健事務費拠出金【p163】	0	0	0	70	△ 70		
			老人保健事務費拠出金	0	0	0	70	△ 70	(廃目)	国保年金課
			介護納付金	0	0	0	439,305	△ 439,305		
			介護納付金	0	0	0	439,305	△ 439,305		
			介護納付金【p163】	0	0	0	439,305	△ 439,305		
			介護納付金	0	0	0	439,305	△ 439,305	(廃目)	国保年金課
			共同事業拠出金	0	0	0	2,839,194	△ 2,839,194		
			共同事業拠出金	0	0	0	2,839,194	△ 2,839,194		
			高額医療費共同事業医療費拠出金【p163】	0	0	0	332,831	△ 332,831		
			高額医療費共同事業医療費拠出金	0	0	0	332,831	△ 332,831	(廃目)	国保年金課
			その他共同事業拠出金【p163】	0	0	0	50	△ 50		
			その他共同事業拠出金	0	0	0	50	△ 50	(廃目)	国保年金課
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金【p163】	0	0	0	2,506,313	△ 2,506,313		
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金	0	0	0	2,506,313	△ 2,506,313	(廃目)	国保年金課
			合計	10,720,000	8,174,721	2,545,279	12,540,000	△ 1,820,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		13,002	31	12,971	12,798	204		
	1 総務管理費		13,002	31	12,971	12,798	204		
	1 一般管理費【p168】		13,002	31	12,971	12,798	204		
		一般管理費							
		久々利診療所の運営に関する経費です。	13,002	31	12,971	12,798	204	医師・看護師・医療事務員報酬 10,719 医療用機器借上料 392 特)手数料【p166】 30 特)雑入【p167】 1	国保年金課
2	医業費		3,593	0	3,593	3,593	0		
	1 医業費		3,593	0	3,593	3,593	0		
	1 医業費【p168】		3,593	0	3,593	3,593	0		
		医業費							
		医薬品等購入経費です。	3,593	0	3,593	3,593	0	医薬材料費 3,370	国保年金課
3	予備費		1,905	0	1,905	409	1,496		
	1 予備費		1,905	0	1,905	409	1,496		
	1 予備費【p169】		1,905	0	1,905	409	1,496		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	1,905	0	1,905	409	1,496		国保年金課
合 計			18,500	31	18,469	16,800	1,700		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		9,609	9,609	0	9,962	△ 353		
	1	総務管理費	5,519	5,519	0	6,479	△ 960		
		1 一般管理費【p179】	5,519	5,519	0	6,479	△ 960		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,519	5,519	0	6,479	△ 960	保険証発送等通信運搬費 5,299 特)事務費繰入金【p177】 5,479 特)雑入【p178】 30 特)還付未済金【p178】 10	国保年金課
	2	徴収費	4,090	4,090	0	3,483	607		
		1 徴収費【p179】	4,090	4,090	0	3,483	607		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	4,090	4,090	0	3,483	607	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,577 電算事務委託料 2,116 特)総務費国庫補助金【p176】 262 特)督促手数料【p176】 135 特)事務費繰入金【p177】 3,693	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,182,739	1,182,739	0	1,032,343	150,396		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,182,739	1,182,739	0	1,032,343	150,396		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p179】	1,182,739	1,182,739	0	1,032,343	150,396		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,182,739	1,182,739	0	1,032,343	150,396	保険料等負担金 1,131,565 事務費負担金 37,341 保健事業費負担金 13,833 特)後期高齢者医療保険料【p176】 979,500 特)事務費繰入金【p177】 37,341 特)保険基盤安定繰入金【p177】 151,965 特)保健事業費繰入金【p177】 13,833 特)延滞金【p178】 100	国保年金課
3	保健事業費		33,847	33,847	0	31,916	1,931		
	1	健康保持増進事業費	33,847	33,847	0	31,916	1,931		
		1 健康診査費【p180】	33,847	33,847	0	31,916	1,931		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	33,847	33,847	0	31,916	1,931	健診委託料 31,089 電算事務委託料 1,196 特)保健事業費補助金【p177】 1,011 特)保健事業費委託金【p177】 22,795 特)事務費繰入金【p177】 10,041	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	諸支出金		600	500	100	600	0		
	1 償還金及び還付加算金		500	500	0	500	0		
	1 過誤納金還付金【p180】		500	500	0	500	0		
		過誤納金還付金							
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p177】 500	国保年金課
	2 繰出金		100	0	100	100	0		
	1 他会計繰出金【p180】		100	0	100	100	0		
		他会計繰出金							
		前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	0	100	100	0	一般会計繰出金 100	国保年金課
5	予備費		1,205	1,205	0	1,179	26		
	1 予備費		1,205	1,205	0	1,179	26		
	1 予備費【p181】		1,205	1,205	0	1,179	26		
		予備費							
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,205	1,205	0	1,179	26	特)事務費繰入金【p177】 1,205	国保年金課
	合 計		1,228,000	1,227,900	100	1,076,000	152,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		81,894	81,894	0	82,021	△ 127		
	1	総務管理費	16,409	16,409	0	18,227	△ 1,818		
		1 一般管理費【p196】	16,409	16,409	0	18,227	△ 1,818		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	16,409	16,409	0	18,227	△ 1,818	臨時職員賃金 2,819、通信運搬費 4,500 電算事務委託料 3,762 介護保険システム改修委託料 3,043 特) 国庫支出金【p192】 1,521 特) 一般会計繰入金【p193,194】 14,808 特) 雑入【p195】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	9,820	9,820	0	9,110	710		
		1 賦課徴収費【p196】	9,820	9,820	0	9,110	710		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,820	9,820	0	9,110	710	通信運搬費 3,500、電算事務委託料 5,554 特) 総務手数料【p191】 200 特) 一般会計繰入金【p193,194】 9,610 特) 延滞金【p195】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	55,665	55,665	0	54,684	981		
		1 認定審査会費【p197】	18,751	18,751	0	18,284	467		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,751	18,751	0	18,284	467	認定審査会委員報酬 14,712、臨時職員賃金 940 認定システム保守委託料 2,300 特) 認定審査会負担金【p191】 4,837 特) 一般会計繰入金【p193,194】 13,914	介護保険課
		2 認定調査等費【p197】	36,914	36,914	0	36,400	514		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	36,914	36,914	0	36,400	514	認定調査指導員報酬 2,028 臨時職員賃金(7人) 16,270 主治医意見書作成手数料 18,486 特) 一般会計繰入金【p193,194】 36,914	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
				特定財源	一般財源					
2	保険給付費		6,368,685	6,368,685	0	6,110,755	257,930			
	1	介護サービス等費	6,213,085	6,213,085	0	5,950,562	262,523			
		1	介護サービス等費【p197】	6,213,085	6,213,085	0	5,950,562	262,523		
			介護サービス等経費							
			介護保険サービスの提供を行います。	6,213,085	6,213,085	0	5,950,562	262,523	介護サービス給付費負担金 5,978,565 特定入所者介護サービス費負担金 234,520 特) 介護保険料【p191】 1,687,643 特) 国庫支出金【p192】 1,150,972 特) 支払基金交付金【p192】 1,677,532 特) 県支出金【p193】 886,815 特) 一般会計繰入金【p193,194】 785,415 特) 雑入【p195】 2 特) 基金繰入金【p194】 24,706	介護保険課
	2	その他諸費	6,400	6,400	0	5,797	603			
		1	審査支払手数料【p198】	6,400	6,400	0	5,797	603		
			審査支払手数料							
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,400	6,400	0	5,797	603	審査支払手数料 6,400 特) 介護保険料【p191】 1,738 特) 国庫支出金【p192】 1,186 特) 支払基金交付金【p192】 1,728 特) 県支出金【p193】 913 特) 一般会計繰入金【p193,194】 809 特) 基金繰入金【p194】 26	介護保険課
	3	高額介護サービス費等	149,200	149,200	0	154,396	△ 5,196			
		1	高額介護サービス費等【p198】	149,200	149,200	0	154,396	△ 5,196		
			高額介護サービス給付費等							
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	149,200	149,200	0	154,396	△ 5,196	高額介護サービス費負担金 127,500 高額医療合算介護サービス費負担金 21,700 特) 介護保険料【p191】 40,527 特) 国庫支出金【p192】 27,639 特) 支払基金交付金【p192】 40,284 特) 県支出金【p193】 21,296 特) 一般会計繰入金【p193,194】 18,861 特) 基金繰入金【p194】 593	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			406,951	406,951	0	343,259	63,692		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			241,561	241,561	0	218,871	22,690		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p198】			218,298	218,298	0	175,643	42,655		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		192,112	192,112	0	155,409	36,703	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 191,441 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 90 特)介護保険料【p191】 48,398 特)国庫支出金【p192】 34,569 特)支払基金交付金【p192】 46,668 特)県支出金【p193】 21,605 特)一般会計繰入金【p193,194】 40,872	高齢福祉課	
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		25,536	25,536	0	20,234	5,302	介護予防ケアマネジメント委託料 2,085 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 23,090 特)介護保険料【p191】 6,430 特)国庫支出金【p192】 4,593 特)支払基金交付金【p192】 6,200 特)県支出金【p193】 2,870 特)一般会計繰入金【p193,194】 5,429 特)雑入【p195】 14	高齢福祉課	
	★ 高額介護総合事業サービス給付費等									
	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者のサービス利用料負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		650	650	0	0	650	高額介護総合事業サービス給付費負担金 600 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 50 特)介護保険料【p191】 164 特)国庫支出金【p192】 117 特)支払基金交付金【p192】 158 特)県支出金【p193】 73 特)一般会計繰入金【p193,194】 138	介護保険課	
	2 一般介護予防事業費【p199】			23,263	23,263	0	43,228	△ 19,965		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。		17,030	17,030	0	36,120	△ 19,090	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,000 介護予防普及啓発事業委託料 3,090 地域支え合い活動助成金 7,310 特)介護保険料【p191】 3,968 特)国庫支出金【p192】 2,834 特)支払基金交付金【p192】 3,826 特)県支出金【p193】 1,771 特)一般会計繰入金【p193,194】 4,451 特)雑入【p195】 180	高齢福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	健康支援事業	6,233	6,233	0	7,108	△ 875	介護予防教室指導員報酬 1,001 介護予防教室講師等謝礼 1,318 臨時職員賃金 1,559 介護予防教室委託料 2,089 特)介護保険料【p191】 1,150 特)国庫支出金【p192】 821 特)支払基金交付金【p192】 1,109 特)県支出金【p193】 514 特)一般会計繰入金【p193,194】 971 特)雑入(利用者負担金)【p195】 1,668	健康増進課
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。							
		2	包括的支援事業・任意事業費	165,390	165,390	0	124,388	41,002		
		1	包括的支援事業・任意事業費【p199】	165,390	165,390	0	124,388	41,002		
				包括的支援事業	99,549	99,549	0	71,489	28,060	地域包括支援センター運営委託料 97,401 特)介護保険料【p191】 22,597 特)国庫支出金【p192】 37,823 特)県支出金【p193】 18,911 特)一般会計繰入金【p193,194】 20,218
	市内6カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。									
		地域包括ケアシステム推進事業	26,701	26,701	0	19,342	7,359	講師等謝礼 1,838 生活支援コーディネーター業務委託料 9,182 認知症地域支援推進員委託料 5,640 地域ケア個別会議開催委託料 5,700 特)介護保険料【p191】 6,061 特)国庫支出金【p192】 10,145 特)県支出金【p193】 5,072 特)一般会計繰入金【p193,194】 5,423	高齢福祉課	
	住み慣れた在宅で、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。									
		任意事業	37,325	37,325	0	33,557	3,768	臨時職員賃金 1,879 安否確認・配食サービス事業委託料 10,000 介護用品購入助成費 25,000 特)介護保険料【p191】 8,472 特)国庫支出金【p192】 14,181 特)県支出金【p193】 7,091 特)一般会計繰入金【p193,194】 7,581	高齢福祉課	
	介護をされる家族への支援、安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	<p>★ 介護給付適正化等事業</p> <p>介護が必要な人に過不足ないサービスを事業者が適切に供給できるよう点検等を実施する予算です。</p>	1,815	1,815	0	0	1,815	介護相談員報酬 1,140 介護給付費通知郵送代 600 特) 介護保険料【p191】 412 特) 国庫支出金【p192】 690 特) 県支出金【p193】 345 特) 一般会計繰入金【p193,194】 368	介護保険課
4			基金積立金	974	974	0	1,200	△ 226		
	1	基金積立金		974	974	0	1,200	△ 226		
		1	介護給付費準備基金積立金【p201】	974	974	0	1,200	△ 226		
			<p>介護給付費準備基金積立金</p> <p>介護給付費準備基金へ積み立てます。</p>	974	974	0	1,200	△ 226	介護給付費準備基金利子積立金 974 特) 利子及び配当金【p193】 974	介護保険課
5			諸支出金	910	0	910	910	0		
	1	償還金及び還付加算金		910	0	910	910	0		
		1	保険料還付金【p201】	900	0	900	900	0		
			<p>保険料還付金</p> <p>過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。</p>	900	0	900	900	0	過誤納金還付金 900	介護保険課
		2	償還金【p201】	10	0	10	10	0		
			<p>償還金</p> <p>介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。</p>	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
6			予備費	9,586	0	9,586	9,855	△ 269		
	1	予備費		9,586	0	9,586	9,855	△ 269		
		1	予備費【p201】	9,586	0	9,586	9,855	△ 269		
			<p>予備費</p> <p>介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。</p>	9,586	0	9,586	9,855	△ 269		介護保険課
合 計				6,869,000	6,858,504	10,496	6,548,000	321,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		4,600	4,600	0	25,100	△ 20,500		
	1	居宅介護支援事業費	4,600	4,600	0	25,100	△ 20,500		
		1 居宅介護支援事業費【p205】	4,600	4,600	0	25,100	△ 20,500		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	4,600	4,600	0	25,100	△ 20,500	介護支援専門員報酬 1,810 介護予防プラン作成委託料 2,068 特)居宅支援サービス計画費収入【p204】 4,600	高齢福祉課
2	予備費		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	予備費	1,000	0	1,000	1,000	0		
		1 予備費【p205】	1,000	0	1,000	1,000	0		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	1,000	0	1,000	1,000	0		高齢福祉課
合 計			5,600	4,600	1,000	26,100	△ 20,500		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		157,600	157,600	0	157,912	△ 312		
	1	水道費	157,600	157,600	0	157,912	△ 312		
		1 水道管理費【p211】	157,600	157,600	0	157,912	△ 312		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,600	157,600	0	157,912	△ 312	公課費(消費税) 11,500 愛知用水施設維持管理費負担金 5,800 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p210】 157,600	上下水道料金課
2	予備費		900	458	442	588	312		
	1	予備費	900	458	442	588	312		
		1 予備費【p211】	900	458	442	588	312		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	900	458	442	588	312	特)水道使用料【p210】 458	上下水道料金課
合 計			158,500	158,058	442	158,500	0		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		82,802	37,150	45,652	85,440	△ 2,638		
	1	農業集落排水事業管理費	80,702	36,350	44,352	83,340	△ 2,638		
		1 農業集落排水事業管理費【p218】	80,702	36,350	44,352	83,340	△ 2,638		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	48,115	22,720	25,395	49,954	△ 1,839	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 37,200 動力費 4,964、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,500 特)下水道使用料【p216】 22,720	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	32,587	13,630	18,957	33,386	△ 799	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 22,780 動力費 5,700、人件費 2,200 特)下水道使用料【p216】 13,630	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	2,100	800	1,300	2,100	0		
		1 農業集落排水事業施設費【p218】	2,100	800	1,300	2,100	0		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,000	400	600	1,000	0	公共ます設置工事費 400 マンホール蓋調整等工事費 600 特)農業集落排水事業分担金【p216】 400	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,100	400	700	1,100	0	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 600 特)農業集落排水事業分担金【p216】 400	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		87,862	0	87,862	89,380	△ 1,518		
	1	公債費	87,862	0	87,862	89,380	△ 1,518		
		1 元金【p219】	72,765	0	72,765	71,579	1,186		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	35,020	0	35,020	35,315	△ 295		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	37,745	0	37,745	36,264	1,481		上下水道料金課
		2 利子【p219】	15,097	0	15,097	17,801	△ 2,704		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	5,671	0	5,671	6,894	△ 1,223		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,426	0	9,426	10,907	△ 1,481		上下水道料金課
3	予備費		8,336	0	8,336	5,180	3,156		
	1	予備費	8,336	0	8,336	5,180	3,156		
		1 予備費【p219】	8,336	0	8,336	5,180	3,156		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	8,336	0	8,336	5,180	3,156		上下水道料金課
合 計			179,000	37,150	141,850	180,000	△ 1,000		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		277,500	0	277,500	20,000	257,500		
	1	区画整理事業費	277,500	0	277,500	20,000	257,500		
		1 区画整理事業費【p229】	277,500	0	277,500	20,000	257,500		
		区画整理事業						光熱水費 1,000 出来高確認測量及び換地計画策定業務委託料 27,216	都市整備課
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	277,500	0	277,500	20,000	257,500	駅前広場整備工事費 240,000 地区内整備工事費 1,000 電線共同溝工事補償金 4,300	
		合 計	277,500	0	277,500	20,000	257,500		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p237】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を年間6回行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		350	0	350	350	0		
	1 総務管理費		350	0	350	350	0		
	1 財産管理費【p237】		350	0	350	350	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	0	350	350	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費等 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費【p237】		2,680	0	2,680	2,680	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	0	2,680	2,680	0		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費【p245】		1,014	0	1,014	1,014	0		
	管理会費								
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	0	1,014	1,014	0	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		3,242	16	3,226	2,915	327		
	1 総務管理費		3,242	16	3,226	2,915	327		
	1 財産管理費【p245】		3,242	16	3,226	2,915	327		
	財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,242	16	3,226	2,915	327	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 600 姫治地区土地改良事業負担金 2,000 基金利子積立金 16 特)利子及び配当金【p240】 16	管財検査課
3	諸支出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 繰出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 一般会計繰出金【p245】		8,000	0	8,000	8,000	0		
	一般会計繰出金								
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	8,000	0	8,000	8,000	0		管財検査課
4	予備費		844	0	844	571	273		
	1 予備費		844	0	844	571	273		
	1 予備費【p246】		844	0	844	571	273		
	予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	844	0	844	571	273		管財検査課
合 計			13,100	16	13,084	12,500	600		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		388	0	388	514	△ 126		
	1 管理会費		388	0	388	514	△ 126		
	1 管理会費【p255】		388	0	388	514	△ 126		
	管理会費							管理会委員報酬 168 旅費 90 事務用品費 20 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を年間4回行います。	388	0	388	514	△ 126		
2	総務費		1,382	50	1,332	1,986	△ 604		
	1 総務管理費		1,382	50	1,332	1,986	△ 604		
	1 財産管理費【p255】		1,382	50	1,332	1,986	△ 604		
	財産管理費							区有林手入れ作業賃金 212 測量委託料 100 草刈作業委託料 460 苗木購入費 229 基金利子積立金 50 特)利子及び配当金【p254】 50	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,382	50	1,332	1,986	△ 604		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p256】		1,000	0	1,000	1,000	0		
	一般会計繰出金								管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		930	0	930	1,000	△ 70		
	1 予備費		930	0	930	1,000	△ 70		
	1 予備費【p256】		930	0	930	1,000	△ 70		
	予備費								管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	930	0	930	1,000	△ 70		
合 計			3,700	50	3,650	4,500	△ 800		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費【p263】		208	0	208	208	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を年間4回行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		578	10	568	578	0		
	1 総務管理費		578	10	568	578	0		
	1 財産管理費【p263】		578	10	568	578	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	578	10	568	578	0	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p262】 10	管財検査課
3	予備費		614	0	614	614	0		
	1 予備費		614	0	614	614	0		
	1 予備費【p263】		614	0	614	614	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	614	0	614	614	0		管財検査課
合 計			1,400	10	1,390	1,400	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費【p269】		230	0	230	230	0		
		管理会費	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
		大森財産区管理会を年間4回行います。							
2	総務費		2,370	30	2,340	1,630	740		
	1 総務管理費		2,370	30	2,340	1,630	740		
	1 財産管理費【p269】		2,370	30	2,340	1,630	740		
		財産管理費	2,370	30	2,340	1,630	740	区有林手入れ作業賃金 280 測量委託料 500 草刈作業委託料 950 基金利子積立金 30 特) 利子及び配当金【p268】 30	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。							
3	予備費		1,100	0	1,100	740	360		
	1 予備費		1,100	0	1,100	740	360		
	1 予備費【p269】		1,100	0	1,100	740	360		
		予備費	1,100	0	1,100	740	360		管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。							
	諸支出金		0	0	0	1,400	△ 1,400		
	繰出金		0	0	0	1,400	△ 1,400		
	一般会計繰出金【p270】		0	0	0	1,400	△ 1,400		
		一般会計繰出金	0	0	0	1,400	△ 1,400	(廃目)	管財検査課
	合 計		3,700	30	3,670	4,000	△ 300		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,311,000	19,840	2,291,160	2,243,000	68,000		
	1	営業費用		2,272,624	16,874	2,255,750	2,202,119	70,505		
		1 浄水費【p278】								
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,148,400	0	1,148,400	1,151,000	△ 2,600		水道課
		2 配水費【p278】								
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	132,673	0	132,673	136,139	△ 3,466	水道施設管理委託料 46,187 管路診断業務委託料 9,101 水道施設警備業務委託料 4,802 水道施設情報管理システム運用保守業務委託料 3,424 水質検査等手数料 3,547 修繕費 12,600 動力費 26,530	上下水道料金課 水道課
		3 給水費【p278】								
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	73,988	3,734	70,254	59,674	14,314	検定量水器取替業務委託料 33,300 修繕費 32,250 通信運搬費 386 特) 他会計負担金【p277】 3,000 特) 補償負担金【p277】 734	上下水道料金課 水道課
		4 業務費【p278】								
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	90,254	0	90,254	89,861	393	検針票等印刷製本費 2,623 通信運搬費 4,301 徴収業務委託料 64,779 水道料金システム保守等委託料 1,042 電算処理委託料 2,143 口座振替等手数料 5,762	上下水道料金課 水道課
		5 総係費【p278】								
			事業活動の全般に関連する費用です。	37,059	12,165	24,894	37,884	△ 825	人件費 24,632 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,250 会計システム保守委託料 556 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,026 水道部庁舎管理業務委託料 830 貸倒引当金繰入額 1,500 特) 他会計負担金【p277】 12,165	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p278】								
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	696,000	975	695,025	704,061	△ 8,061	有形固定資産減価償却費 694,939 無形固定資産減価償却費 1,061 特) 他会計負担金【p277】 975	上下水道料金課 水道課	
	1	7 資産減耗費【p278】								
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	94,250	0	94,250	23,500	70,750	管路等除却分 32,200 松伏配水池除却分 31,550 松伏配水池解体工事費 30,000	上下水道料金課 水道課	
	2 営業外費用			34,776	2,966	31,810	37,481	△ 2,705		
	1	1 支払利息【p278】								
		借入金の利子を支払います。	9,776	2,966	6,810	12,481	△ 2,705	特) 他会計負担金【p277】 2,966	上下水道料金課	
	2	2 消費税【p278】								
		水道事業会計の納付消費税です。	25,000	0	25,000	25,000	0		上下水道料金課	
	3 特別損失			600	0	600	400	200		
1	1 過年度損益修正損【p278】									
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	600	0	600	400	200		上下水道料金課		
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p278】									
	水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課		

○資本的支出

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				873,000	109,442	763,558	1,091,000	△ 218,000		
1 建設改良費				802,930	97,000	705,930	1,017,291	△ 214,361		
1 事務費【p279】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	64,071	0	64,071	60,879	3,192	人件費 59,824	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p279】										
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	735,706	97,000	638,706	954,762	△ 219,056	低区系(他1件)基幹管路実施設計委託料 12,295 中区配水場耐震補強修繕(その3)工事費 84,078 第2低区系送水管布設替工事費 205,560 ★愛岐ヶ丘配水池～緑基幹管路布設替工事費 35,027 桜ヶ丘地内配水管布設替工事費 133,000 第2低区系(他1件)舗装本復旧工事費 76,883 中区配水場無停電電源装置更新工事費 80,000 特)工事負担金【p279】 3,610 特)他会計負担金【p279】 6,000 特)県補助金【p279】 87,390	水道課
3 営業設備費【p279】										
			量水器等の設備を更新します。	3,153	0	3,153	1,650	1,503	量水器出庫 1,173 無線基地局機器更新 1,580	水道課
2 償還金				63,300	12,442	50,858	63,359	△ 59		
1 企業債償還金【p279】										
			借入金の元金を返済します。	63,300	12,442	50,858	63,359	△ 59	特)他会計負担金【p277】 12,442	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金				6,770	0	6,770	10,350	△ 3,580		
1 国庫補助金等返還金【p279】										
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	6,770	0	6,770	10,350	△ 3,580		水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合	計	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
			特定財源	一般財源		
		3,184,000	129,282	3,054,718	3,334,000	△ 150,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,605,000	1,071,871	1,533,129	2,560,000	45,000		
	1 営業費用			2,181,723	776,935	1,404,788	2,090,281	91,442		
	1 公共管渠費【p310】									
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	76,464	0	76,464	73,738	2,726	マンホールポンプ維持管理委託料 40,149 除草業務委託料 1,827 不明水調査業務委託料 20,000 動力費 5,804	下水道課
	2 特環管渠費【p310】									
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	11,615	0	11,615	11,375	240	マンホールポンプ維持管理委託料 8,955 動力費 882	下水道課
	3 特環処理場費【p310】									
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	17,243	0	17,243	17,639	△ 396	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 14,117 動力費 2,172	下水道課
	4 流域下水道維持管理費【p310】									
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	595,499	0	595,499	586,493	9,006	木曽川右岸流域下水道事業維持管理負担金 594,591 区域外使用料負担金 908	上下水道料金課
	5 業務費【p310】									
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	79,270	0	79,270	76,405	2,865	人件費 10,608 下水道料金徴収事務委託料 62,074 受益者負担金システム保守業務委託料 2,366 財務システム等使用料 1,162	上下水道料金課
	6 総係費【p310】									
			事業全般に関連する費用です。	126,455	23,110	103,345	86,600	39,855	人件費 56,957 下水道台帳修正業務委託料 4,600 ★ストックマネジメント計画策定業務委託料 52,400 会計アドバイザー業務委託料 2,042 特)国庫補助金【p309】 15,000 特)他会計負担金【p309】 8,110	上下水道料金課 下水道課
	7 減価償却費【p310】									
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,247,912	753,825	494,087	1,233,951	13,961	特)雨水処理負担金【p309】 30,014 特)他会計負担金【p309】 723,811	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	8	資産減耗費【p310】							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	27,265	0	27,265	4,080	23,185		上下水道料金課
		2	営業外費用	413,978	294,936	119,042	454,167	△ 40,189		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費【p310】							
			借入金の利子を支払います。	363,978	294,936	69,042	404,167	△ 40,189	特)雨水処理負担金【p309】 9,262 特)他会計負担金【p309】 285,674	上下水道料金課
		2	消費税及び地方消費税【p310】							
			下水道事業会計の納付消費税です。	50,000	0	50,000	50,000	0		上下水道料金課
		3	特別損失	400	0	400	6,897	△ 6,497		
		1	過年度損益修正損【p311】							
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	0	400	50	350		上下水道料金課
			その他特別損失	0	0	0	6,847	△ 6,847		上下水道料金課
		4	予備費	8,899	0	8,899	8,655	244		
	1	予備費【p311】								
		下水道事業会計の予備費です。	8,899	0	8,899	8,655	244		上下水道料金課	

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	資本的支出			2,265,000	907,274	1,357,726	2,155,000	110,000		
	1	建設改良費		490,379	407,900	82,479	396,961	93,418		
		1 公共建設事業費【p313】								
		公共下水道事業の施設整備や長寿命化 工事を行います。	305,357	267,300	38,057	240,661	64,696	長寿命化工事費 170,600 管きょ布設及び舗装復旧工事費 71,000 公共ます設置工事費 30,000 特)企業債【p312】 204,300 特)国庫補助金【p312】 63,000	下水道課	
		2 特環建設事業費【p313】								
		特定環境保全公共下水道事業の施設整 備を行います。	11,504	0	11,504	21,582	△ 10,078	マンホール蓋調整等工事費 3,000 公共ます設置工事費 1,900	下水道課	
		3 雨水建設事業費【p313】								
		雨水排水に係る施設整備を行います。	71,000	63,600	7,400	43,000	28,000	土田渡雨水幹線整備工事費 61,000 下恵土第1雨水幹線整備工事費 6,000 雨水台帳作成業務委託料 3,000 特)企業債【p312】 45,600 特)国庫補助金【p312】 18,000	下水道課	
		4 流域下水道建設費【p313】								
		流域下水道の建設負担金を県に支払い ます。	77,087	77,000	87	66,441	10,646	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 77,087 特)企業債【p312】 77,000	上下水道料金課	
		5 資本勘定支弁人件費【p313】								
		建設改良事業に係る人件費です。	22,431	0	22,431	25,277	△ 2,846		上下水道料金課	
		6 固定資産購入費【p313】								
		固定資産(自動車)を購入します。	3,000	0	3,000	0	3,000	公用車購入費 3,000	下水道課	
	2	償還金		1,768,816	499,374	1,269,442	1,752,462	16,354		
		1 企業債償還金【p313】								
		借入金の元金を返済します。	1,768,816	499,374	1,269,442	1,752,462	16,354	特)一般会計出資金【p312】 499,374	上下水道料金課	

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3		予備費	5,805	0	5,805	5,577	228		
		1	予備費【p313】	5,805	0	5,805	5,577	228		上下水道料金課
			下水道事業会計の予備費です。							

○下水道事業会計合計

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、地方債としています。

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,870,000	1,979,145	2,890,855	4,715,000	155,000

